

**調査・設計等業務に関する  
入札・契約の実施状況  
(平成26年度年次報告・詳細版)**

国土技術政策総合研究所

# 目 次

1. 調査・設計等分野の契約状況	
(1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-1
(2) 調達方式別当初契約額の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-3
(3) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成26年度)	P1-5
(4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-6
(5) 調達方式別・予定価格帯別発注件数(全業種計、土木／測量／地質)(平成26年度)	P1-7
(6) 配点比率別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成26年度)	P1-8
(7) 予定価格帯別発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-9
(8) 四半期別発注件数割合の推移(全業種計／土木／測量／地質/予定価格2,000万円超)	P1-10
2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)	
(1) 競争参加の状況(平成26年度全業種計、土木／測量／地質)	P2-1
(2) 入札率分布の推移(全業種)	P2-3
(3) 落札率分布の推移(全業種)	P2-4
(4) 業種別入札率・落札率の分布(総合評価:平成26年度、価格競争:平成26年度)	P2-5
(5) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成26年度、価格競争:平成26年度)	P2-7
(6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成26年度、価格競争:平成26年度)	P2-9
(7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別／業務規模別 経年変化)	P2-11

# 目次 (つづき)

3. 総合評価落札方式の運用実態	
(1) 入札率・落札率の分布(経年変化)	P3-1
(2) 入札者・落札者の技術点得点率の分布(経年変化)	P3-2
(3) 入札率・落札率の分布(全業種、配点比率別:平成26年度)	P3-3
(4) 入札者・落札者の技術点得点率の分布(全業種、配点比率別:平成26年度)	P3-4
(5) 価格点1位と2位の得点差分布(経年変化)	P3-5
(6) 技術点1位と2位の得点差分布(経年変化)	P3-6
(7) 価格点1位と2位の得点差分布(配点比率別:平成26年度)	P3-7
(8) 技術点1位と2位の得点差分布(配点比率別:平成26年度)	P3-8
(9) 落札者の状況(順位評価:全体)	P3-9
(10) 落札者の状況(順位評価:全業種計/土木/測量/地質)(平成26年度)	P3-10
(11) 落札者の状況(全業種、順位評価:配点比率別)(平成26年度)	P3-11
(12) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係(経年変化)	P3-12
(13) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(経年変化)	P3-13
(14) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係(配点比率別)	P3-14
(15) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(配点比率別)	P3-15
4. 業務成績の関係(平成26年度)	
(1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係(全業種)	P4-1
(2) 調達方式別業務成績評定点平均の推移(全業種)	P4-2
(3) 低入落札・非低入落札と業務成績評定点の関係(全業種計/土木/測量/地質)	P4-3

## 平成26年度年次報告について

### 年次報告の作成の目的

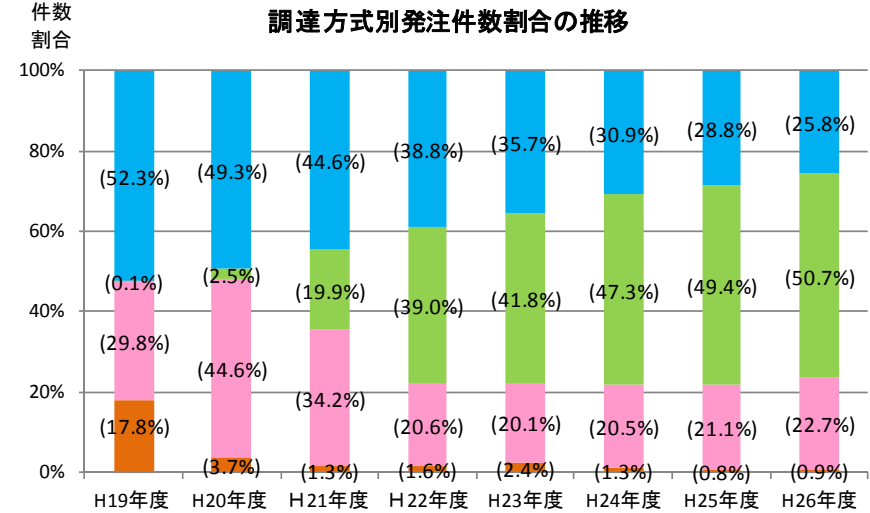
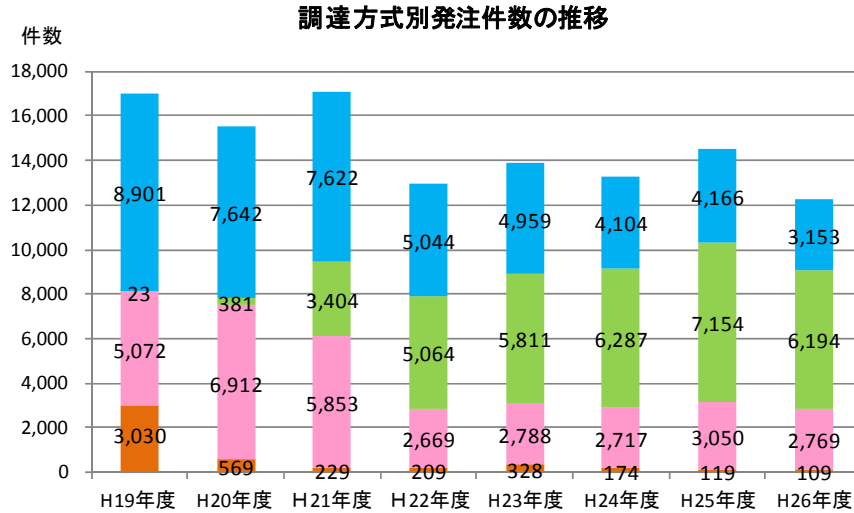
本年次報告は、適切な入札・契約の実施、低入落札防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応するために、国土交通省における調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況をとりとまとめ、公表するものである。



# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計)

- ・平成26年度発注件数は、12,225件であり、前年度(14,489件)に比べて15.6%減少した。
- ・調達方式別の発注件数割合を見ると、プロポーザル方式が22.7%、総合評価落札方式が50.7%、価格競争が25.8%であり、平成25年度に比べ、プロポーザル方式・総合評価落札方式は増加、価格競争は減少となった。



凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

### 地方整備局等(港湾空港除く)における契約状況(単位:件)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減率 (H26-H25)/H25	増減率 (H26-H19)/H19
価格競争	8,901 (52.3%)	7,642 (49.3%)	7,622 (44.6%)	5,044 (38.8%)	4,959 (35.7%)	4,104 (30.9%)	4,166 (28.8%)	3,153 (25.8%)	-24.3%	-64.6%
総合評価落札方式	23 (0.1%)	381 (2.5%)	3,404 (19.9%)	5,064 (39.0%)	5,811 (41.8%)	6,287 (47.3%)	7,154 (49.4%)	6,194 (50.7%)	-13.4%	26830.4%
プロポーザル方式	5,072 (29.8%)	6,912 (44.6%)	5,853 (34.2%)	2,669 (20.6%)	2,788 (20.1%)	2,717 (20.5%)	3,050 (21.1%)	2,769 (22.7%)	-9.2%	-45.4%
特命随意契約	3,030 (17.8%)	569 (3.7%)	229 (1.3%)	209 (1.6%)	328 (2.4%)	174 (1.3%)	119 (0.8%)	109 (0.9%)	-8.4%	-96.4%
合計	17,026	15,504	17,108	12,986	13,886	13,282	14,489	12,225	-15.6%	-28.2%

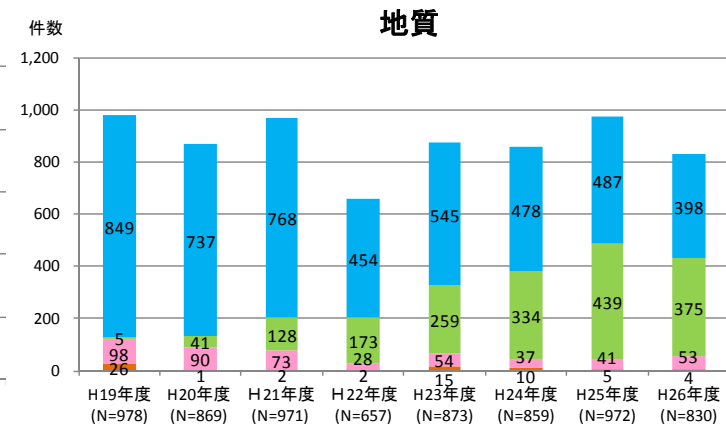
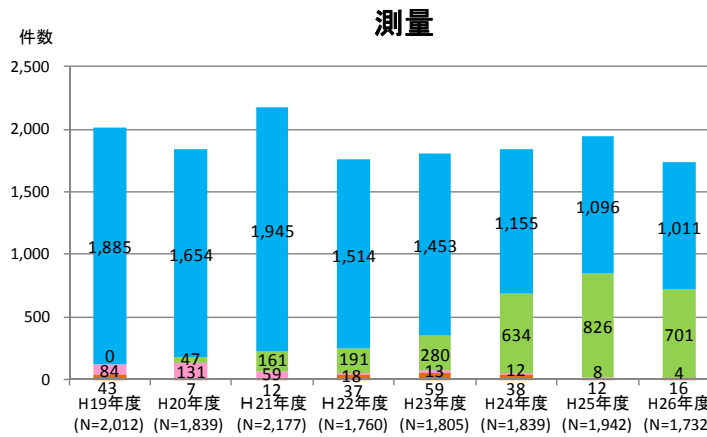
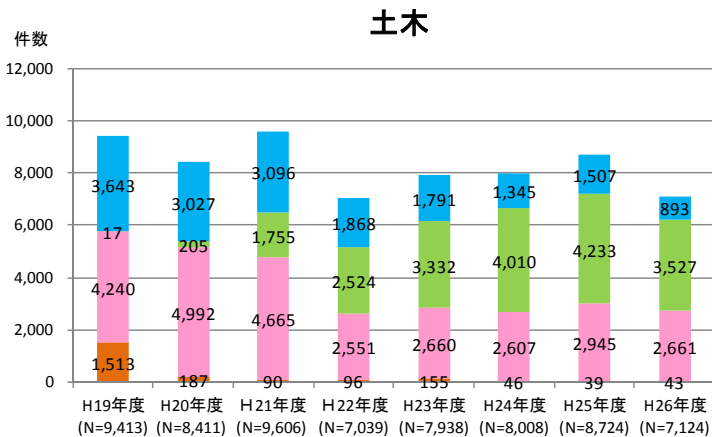
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。以下、同様。

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

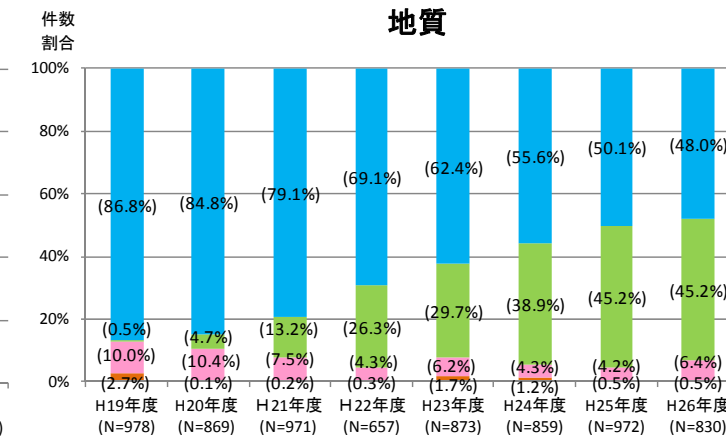
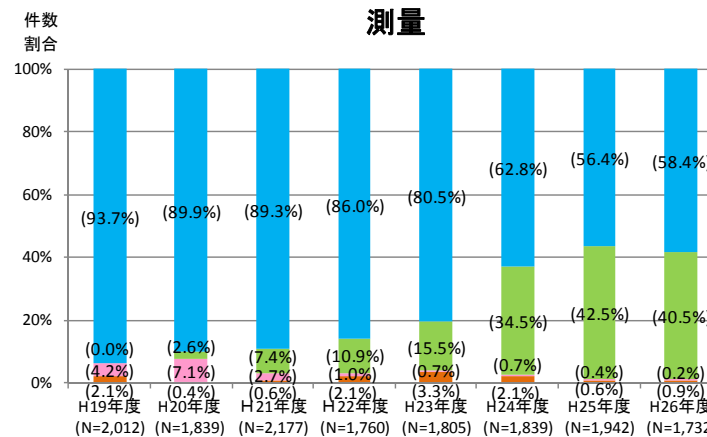
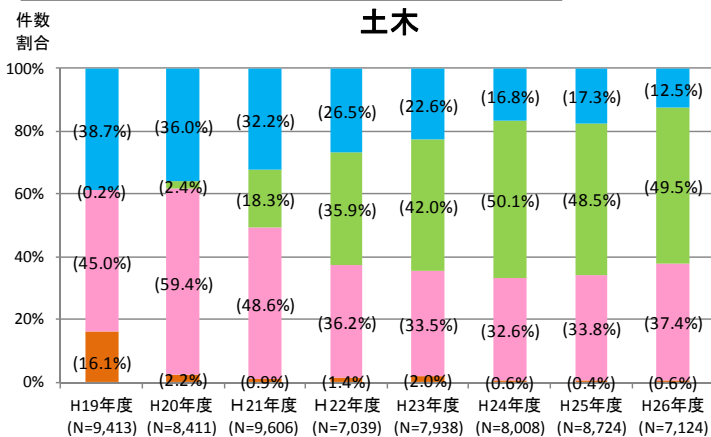
## (1) 調達方式別発注件数の推移(土木／測量／地質)

- ・平成26年度の土木業務の発注件数割合は、プロポーザル方式が37.4%、総合評価落札方式が49.5%、価格競争が12.5%であり、平成25年度と比較してプロポーザル方式・総合評価落札方式が増加、価格競争が減少している。
- ・測量業務及び地質業務については、平成25年度と比較して同様の傾向である(平成26年度の当初契約件数に占める総合評価落札方式の割合は4割以上)。

調達方式別発注件数の推移



調達方式別発注件数割合の推移

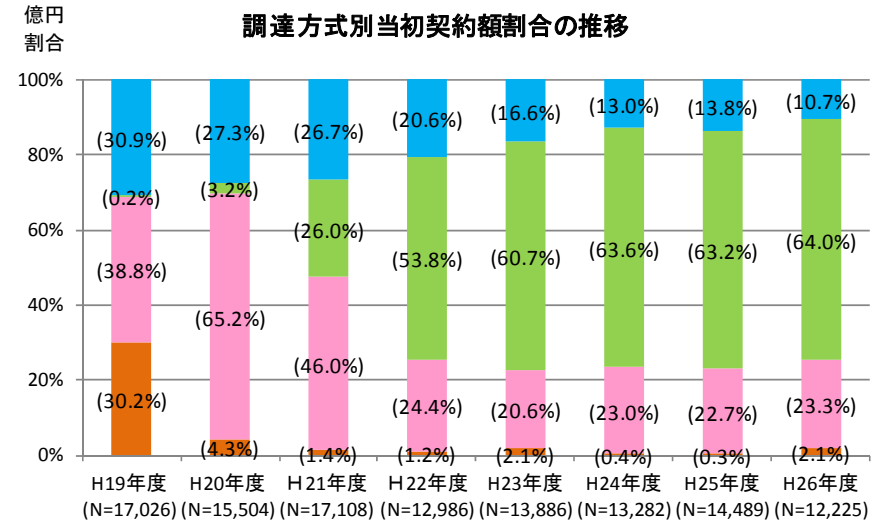
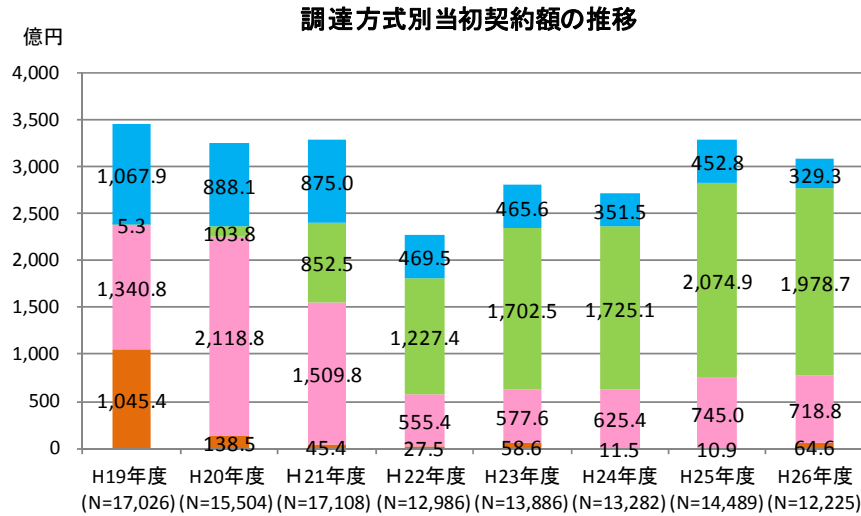


凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (2) 調達方式別当初契約額の推移(全業種計)

- ・平成26年度当初契約額は3,091.4億円であり、前年度(3,283.6億円)に比べて5.9%減少した。
- ・調達方式別の当初契約額割合をみると、プロポーザル方式が23.3%、総合評価落札方式が64.0%、価格競争が10.7%であり、平成25年度に比べプロポーザル方式・総合評価落札方式は増加、価格競争は減少となった。



凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

### 地方整備局等(港湾空港除く)における当初契約額の状況(単位:億円)

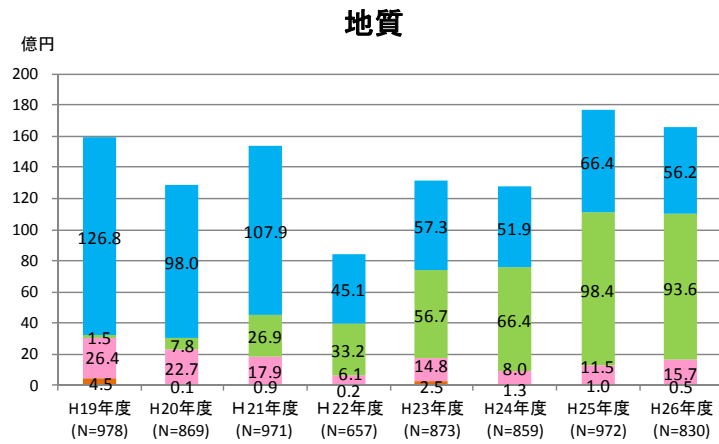
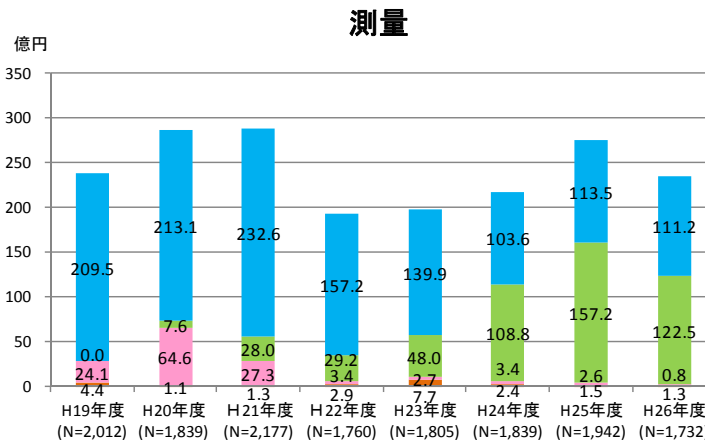
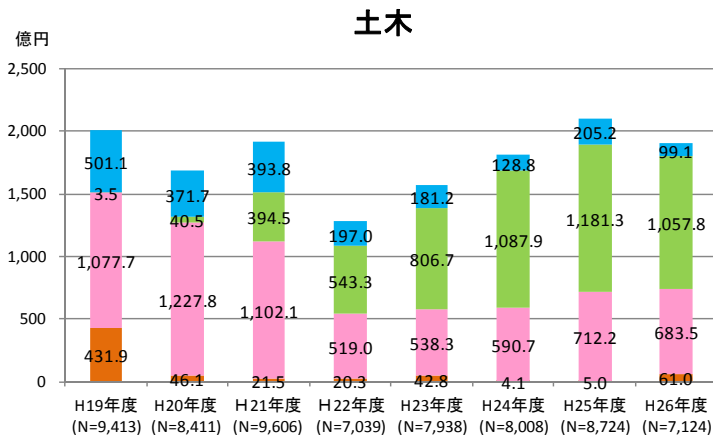
	H19年度 (N=17,026)	H20年度 (N=15,504)	H21年度 (N=17,108)	H22年度 (N=12,986)	H23年度 (N=13,886)	H24年度 (N=13,282)	H25年度 (N=14,489)	H26年度 (N=12,225)	増減率 (H26-H25)/H25	増減率 (H26-H19)/H19
価格競争	1,067.9 (30.9%)	888.1 (27.3%)	875.0 (26.7%)	469.5 (20.6%)	465.6 (16.6%)	351.5 (13.0%)	452.8 (13.8%)	329.3 (10.7%)	-27.3%	-69.2%
総合評価落札方式	5.3 (0.2%)	103.8 (3.2%)	852.5 (26.0%)	1,227.4 (53.8%)	1,702.5 (60.7%)	1,725.1 (63.6%)	2,074.9 (63.2%)	1,978.7 (64.0%)	-4.6%	37234.0%
プロポーザル方式	1,340.8 (38.8%)	2,118.8 (65.2%)	1,509.8 (46.0%)	555.4 (24.4%)	577.6 (20.6%)	625.4 (23.0%)	745.0 (22.7%)	718.8 (23.3%)	-3.5%	-46.4%
特命随意契約	1,045.4 (30.2%)	138.5 (4.3%)	45.4 (1.4%)	27.5 (1.2%)	58.6 (2.1%)	11.5 (0.4%)	10.9 (0.3%)	64.6 (2.1%)	492.7%	-93.8%
合計	3,459.4	3,249.2	3,282.7	2,279.8	2,804.3	2,713.5	3,283.6	3,091.4	-5.9%	-10.6%

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

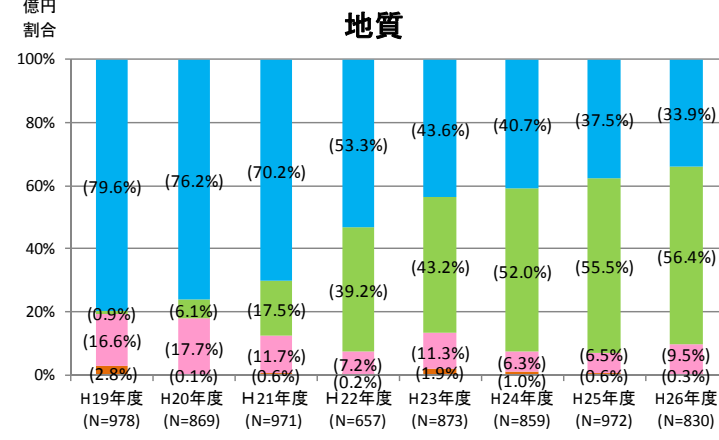
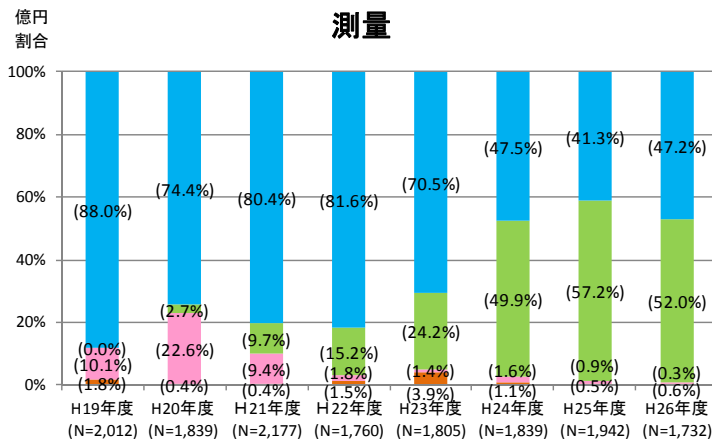
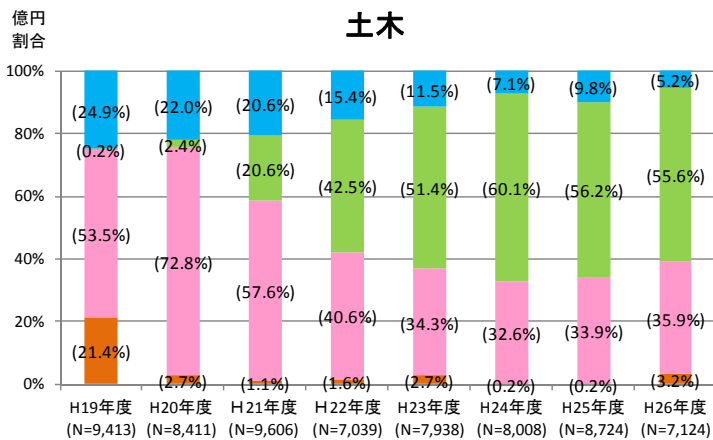
## (2) 調達方式別当初契約額の推移(土木／測量／地質)

- ・平成26年度の土木業務の当初契約額の割合は、プロポーザル方式が35.9%、総合評価落札方式が55.6%、価格競争が5.2%となっており、平成25年度と比較して価格競争が減少している。
- ・測量業務及び地質業務については、平成25年度と比較して同様の傾向である(平成26年度の当初契約額に占める総合評価落札方式の割合は5割以上)。

調達方式別当初契約額の推移



調達方式別当初契約額割合の推移

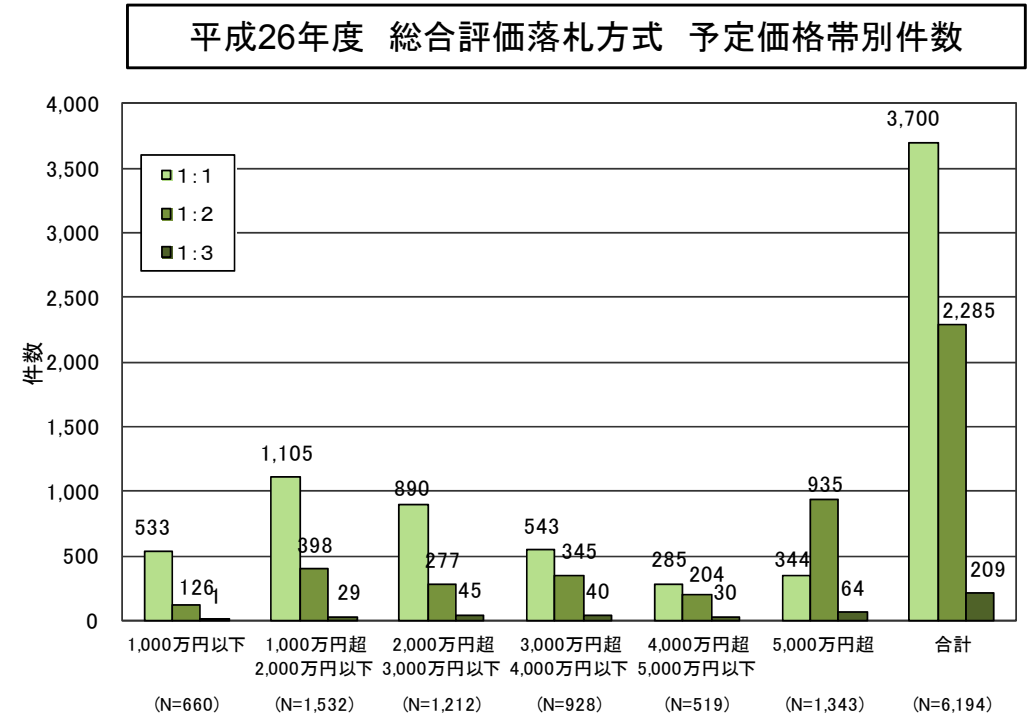
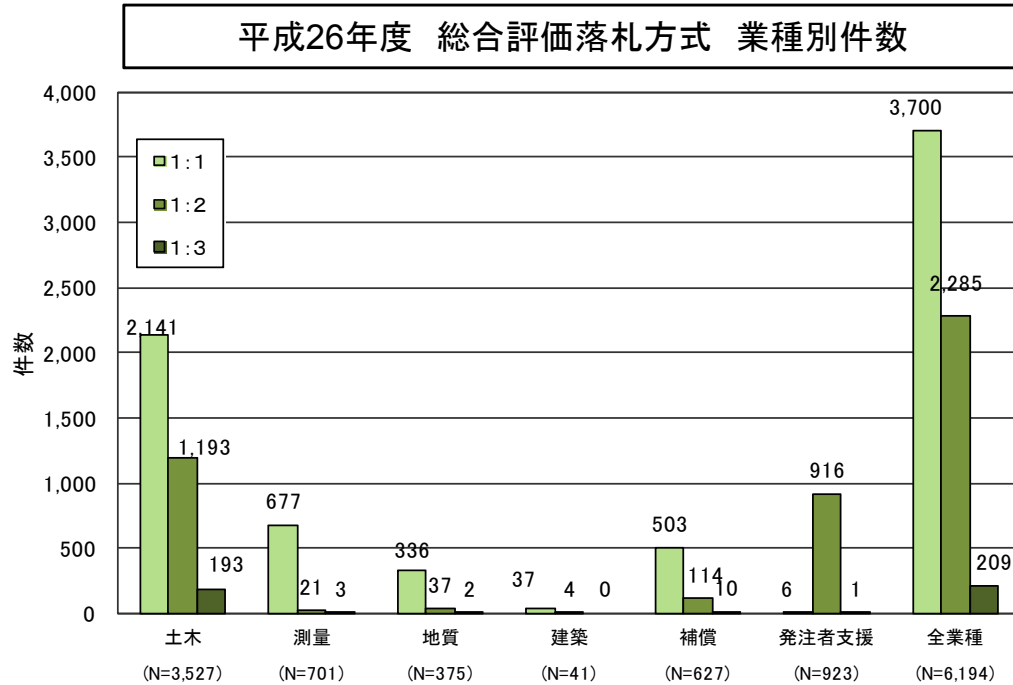


凡例： ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (3) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成26年度)

- ・業種別では、土木業務3,527件、測量業務701件、地質業務375件、建築業務41件、補償業務627件、発注者支援業務923件となっている。
- ・予定価格帯の内訳では、1,000万円～2,000万円が最も多く25%を占め、5,000万円超の業務も22%を占める。

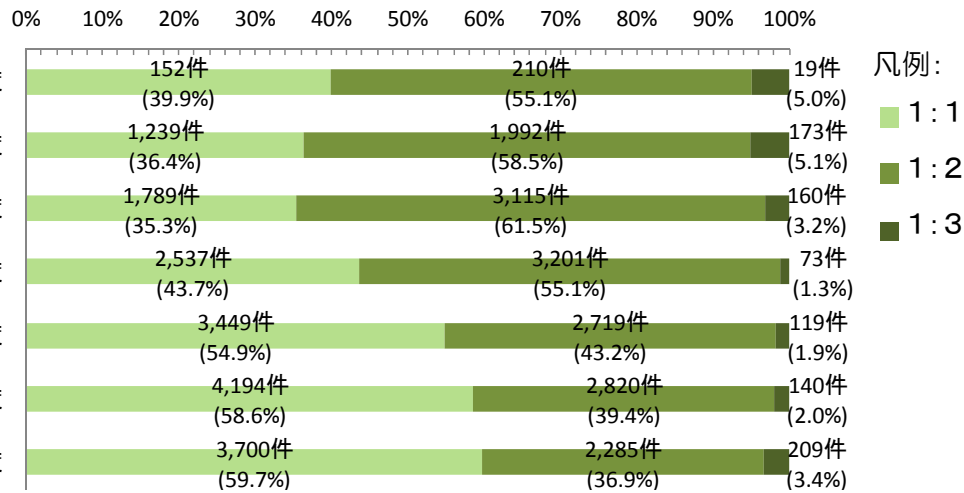


# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

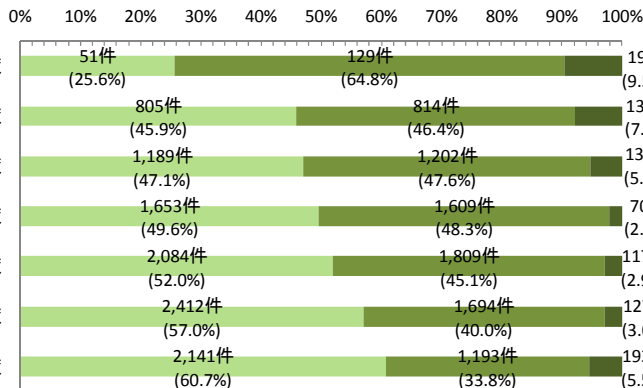
- ・配点比率別の実施件数割合は、平成26年度は、1:1は59.7%、1:2は36.9%、1:3は3.4%となっており、1:1が全体の6割を占めた。
- ・業種別では、土木の1:1業務の割合が60.7%であるのに対し、測量では96.6%、地質では89.6%が1:1業務となっている。

総合評価落札方式 配点比率別発注件数の推移

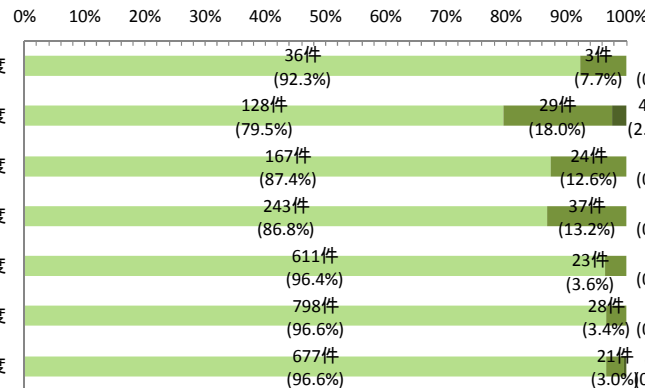


全業種計

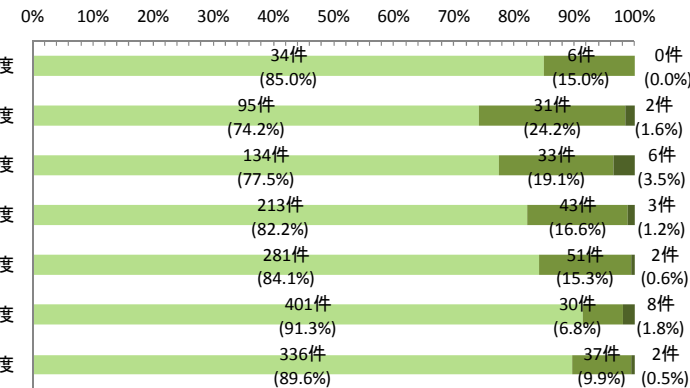
	比率	技術提案
標準型	1:3	実施方針+評価テーマ(2つ以上)
	1:2	実施方針+評価テーマ(1つ)
簡易型	1:1 ※ 業務の難易度に応じて1:2も使用可	実施方針のみ



土木



測量



地質

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

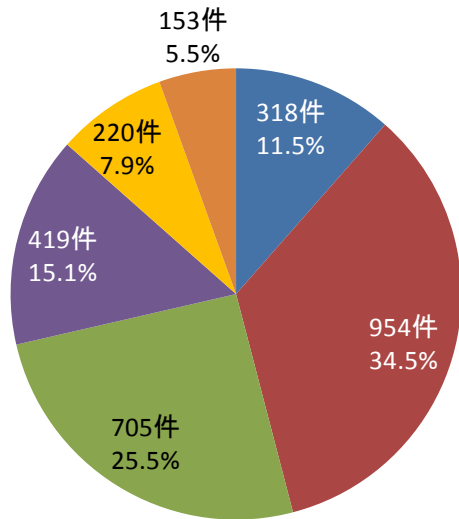
## (5) 調達方式別・予定価格帯別発注件数(全業種)(平成26年度)

- ・平均業務規模(予定価格)は、総合評価落札方式(3,789万円)、プロポーザル方式(2,615万円)、価格競争(1,231万円)の順となった。
- ・プロポーザル方式は、1,000～3,000万円の範囲が60.0%を占めた。
- ・総合評価落札方式は、他の方式と比較すると、一部の予定価格帯に偏らず、4,000万円超の業務も30.1%存在する。
- ・価格競争は、1,000万円以下が55.2%となり、規模の小さな業務が過半を占めた。

調達方式別・予定価格帯別発注件数

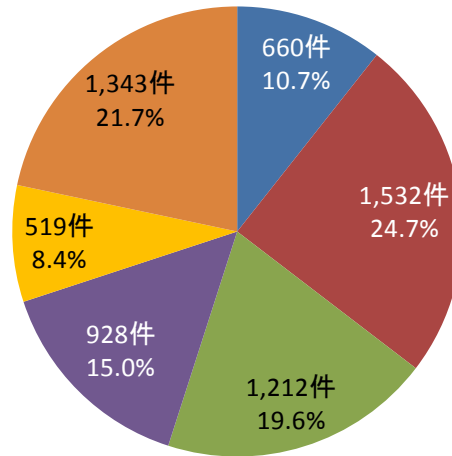
プロポーザル方式

(平均業務規模:2,615万円)  
(N=2,769)



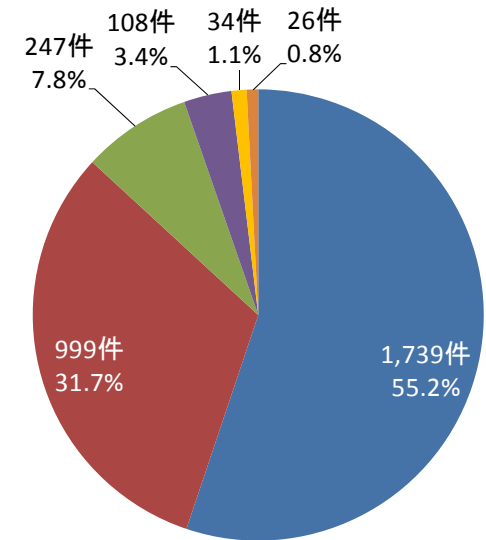
総合評価落札方式

(平均業務規模:3,789万円)  
(N=6,194)



価格競争

(平均業務規模:1,231万円)  
(N=3,153)



凡例: ■ 1,000万円以下 ■ 1000万円超～2000万円以下 ■ 2,000万円超～3,000万円以下  
 ■ 3,000万円超～4,000万円以下 ■ 4,000万円超～5,000万円以下 ■ 5,000万円超



# 1. 調査・設計等分野の契約状況

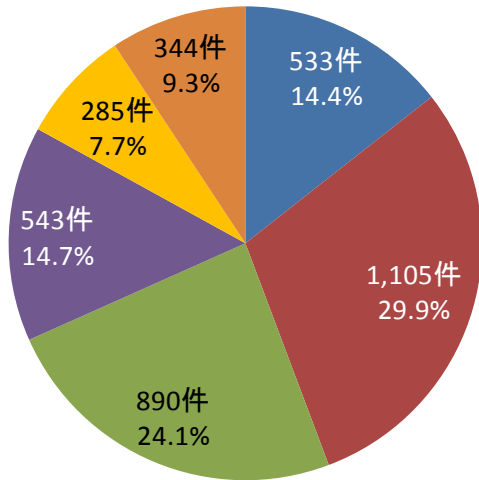
## (6) 配点比率別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成26年度)

- ・平均業務規模は、配点比率1:2(5,562万円)、配点比率1:3(4,877万円)、配点比率1:1(2,633万円)の順となった。
- ・配点比率1:1では、1,000~3,000万円の範囲が54.0%を占めた。
- ・業務規模4,000万円超の業務が、配点比率1:2では49.8%、配点比率1:3では45.0%を占めた。

総合評価落札方式 配点比率別・予定価格帯別発注件数

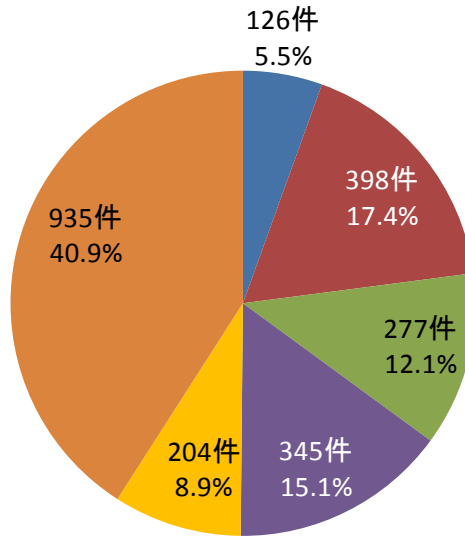
1:1

(平均業務規模:2,633万円)  
(N=3,700)



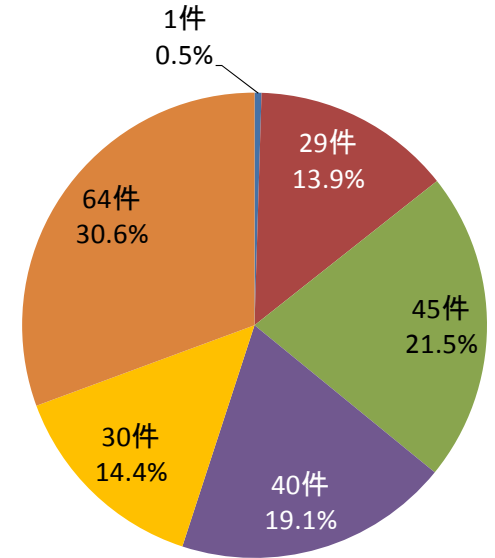
1:2

(平均業務規模:5,562万円)  
(N=2,285)



1:3

(平均業務規模:4,877万円)  
(N=209)



凡例: ■ 1,000万円以下 ■ 1,000万円超~2,000万円以下 ■ 2,000万円超~3,000万円以下  
 ■ 3,000万円超~4,000万円以下 ■ 4,000万円超~5,000万円以下 ■ 5,000万円超



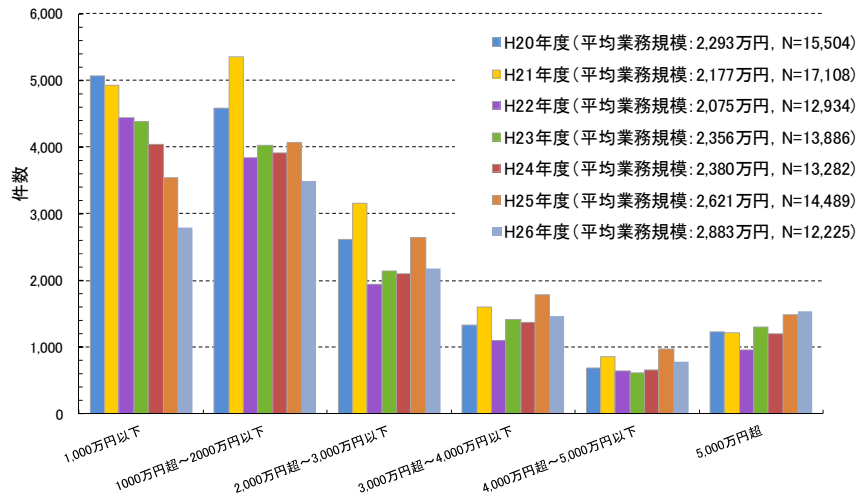
# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (7) 予定価格帯別発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

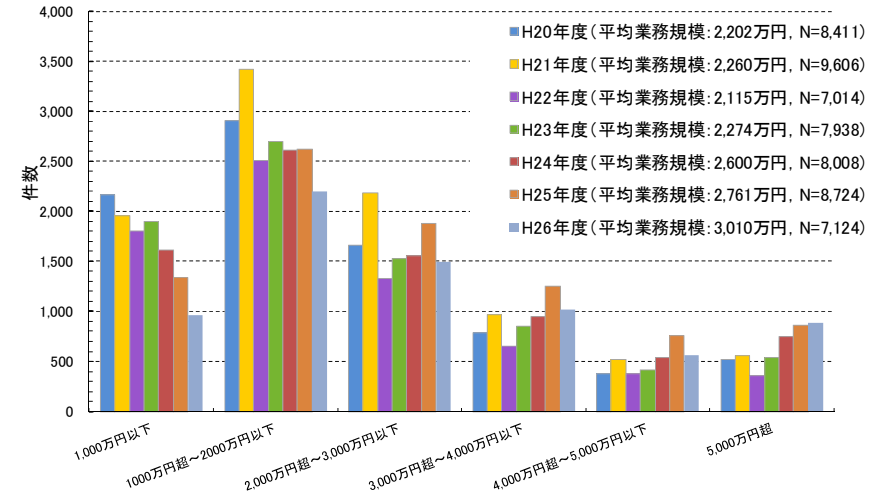
・平成26年度の業種毎の平均業務規模は、測量を除き平成25年度と比較して増加している。

### 業種別予定価格帯別発注件数の推移

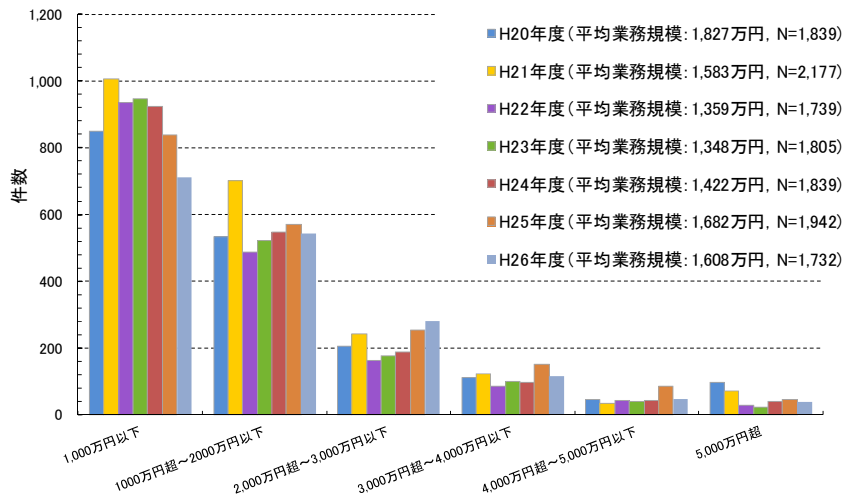
#### 全業種計



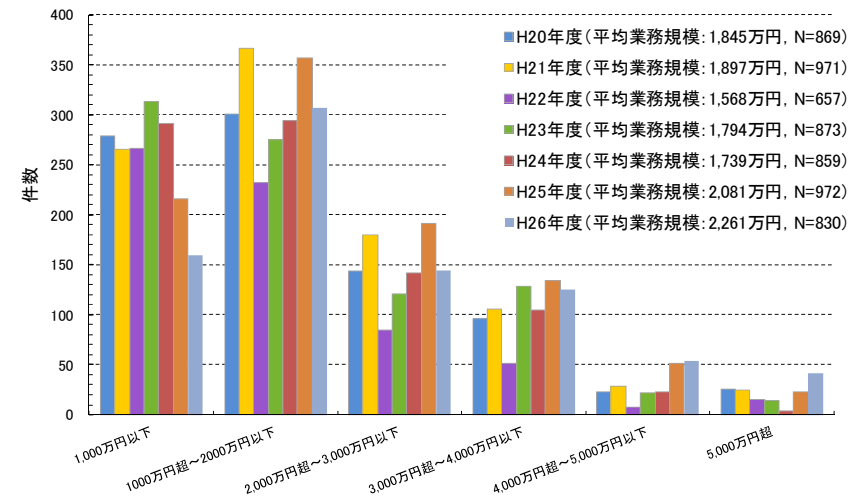
#### 土木



#### 測量



#### 地質

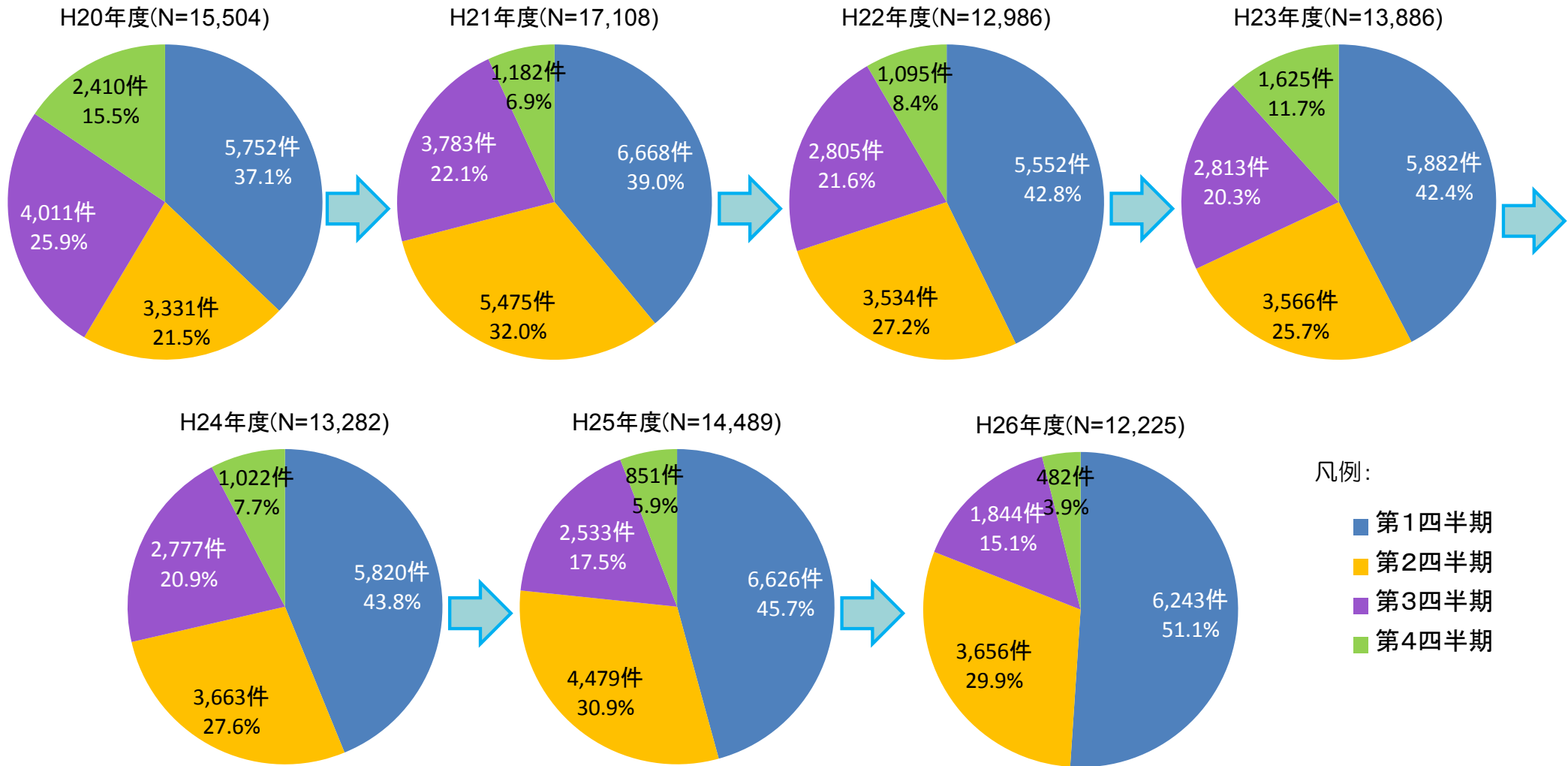


# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (8) 四半期別発注件数割合の推移(全業種計)

・上半期の契約割合は、増加傾向にあり、平成26年度は全件数の80%以上を占めた。

四半期別発注件数割合の推移(全業種)



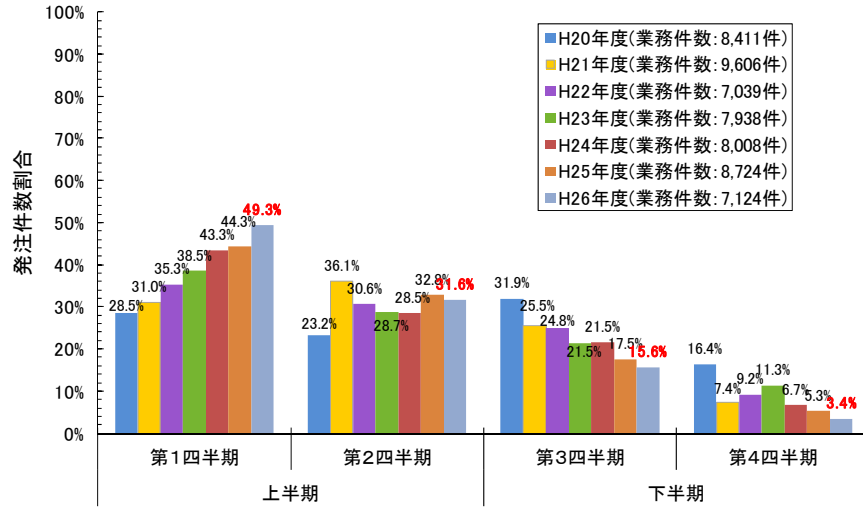
# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (8) 四半期別発注件数割合の推移(土木／測量／地質)

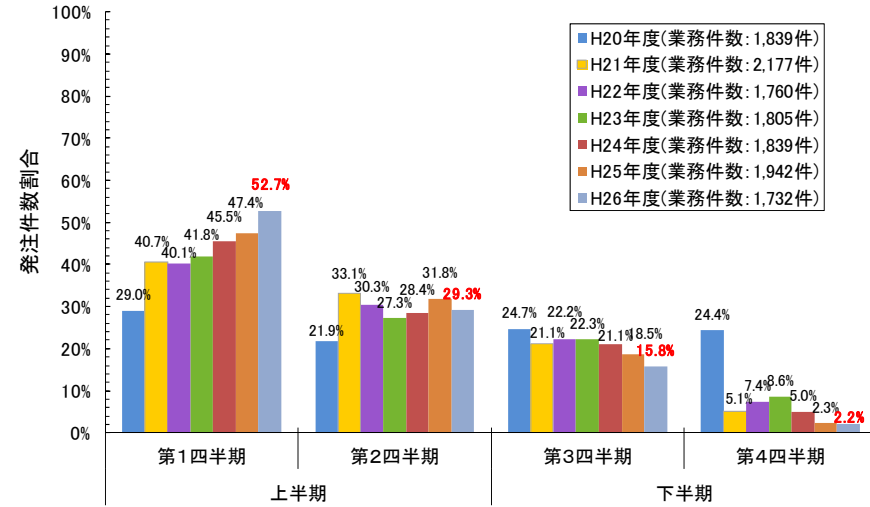
・上半期の契約割合は、増加傾向にあり、平成26年度は土木、測量で全件数の8割を超えた。

### 業種別四半期別発注件数割合の推移

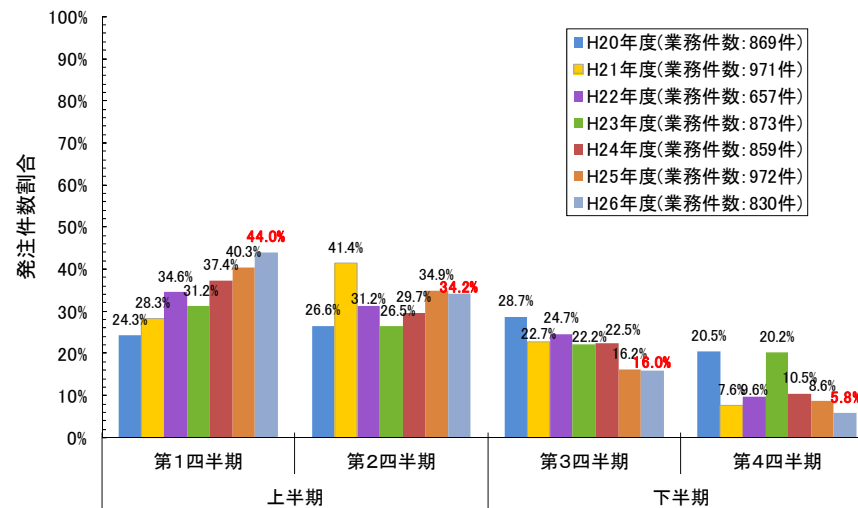
#### 土木



#### 測量



#### 地質

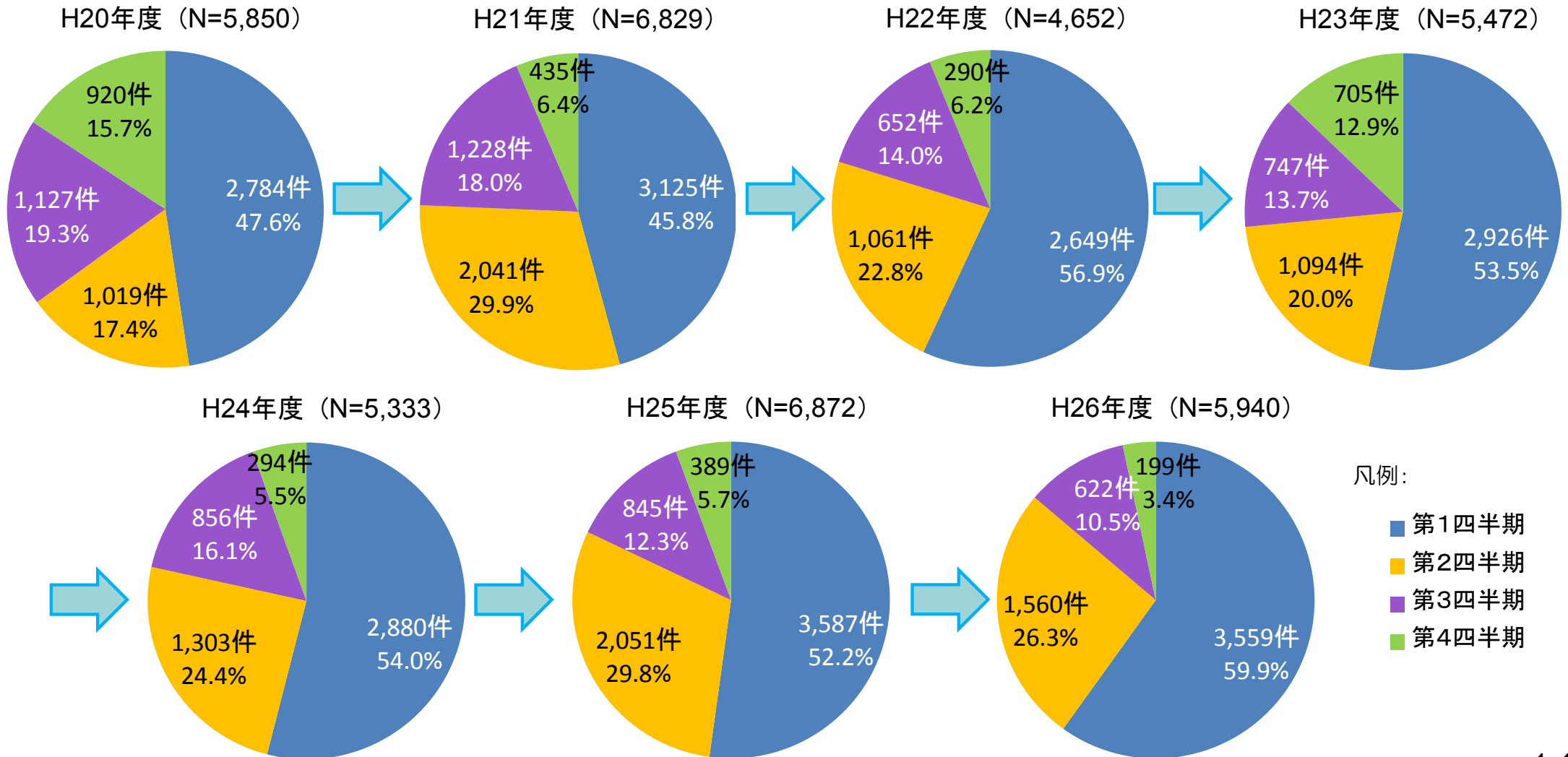


# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (8) 四半期別発注件数割合の推移(予定価格2,000万円超の業務)

・比較的規模の大きい業務(予定価格2,000万円超の業務)についてみると、平成26年度の上半期の契約割合は全件数の86.2%を占めた。

四半期別発注件数割合の推移(全業種: 予定価格2,000万円超)

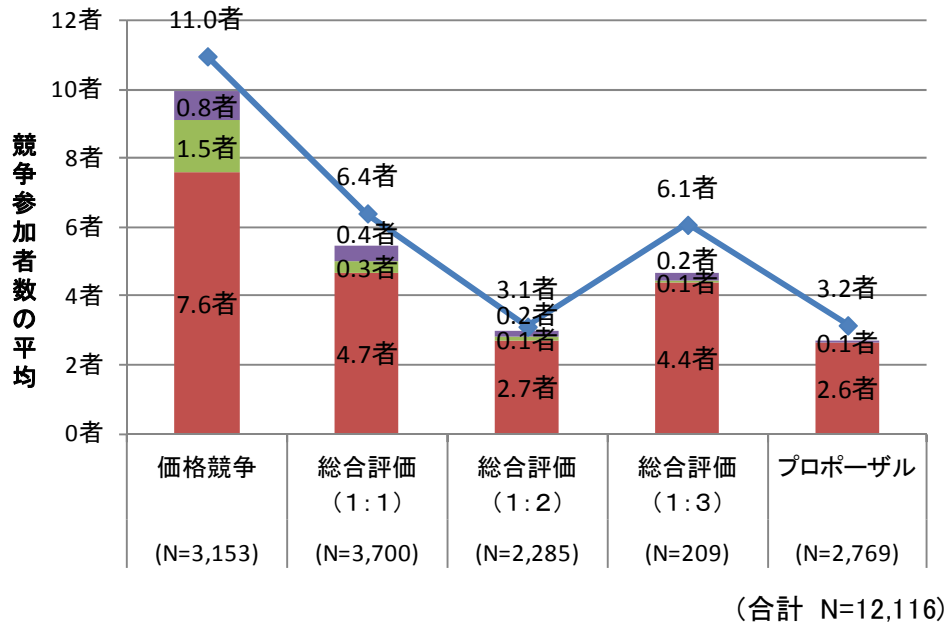


## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

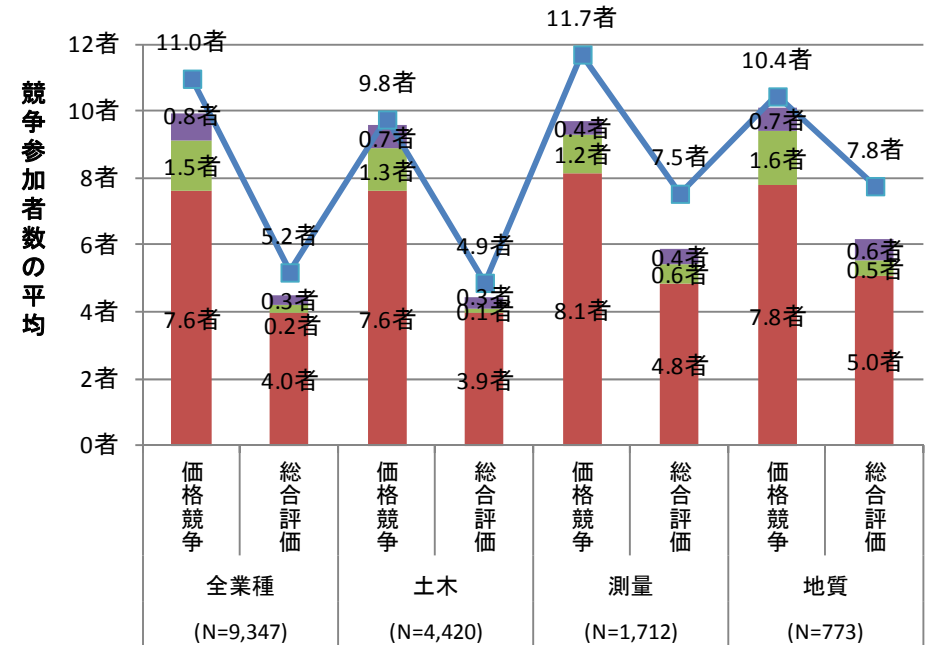
### (1) 競争参加の状況(平成26年度:全業種計)

- ・1業務あたりの参加表明者数は、価格競争が11.0者、総合評価落札方式が5.2者（1:1業務=6.4者、1:2業務=3.1者、1:3業務=6.1者）、プロポーザル方式が3.2者となっている。
- ・参加表明者及び競争参加者を業種別にみると、価格競争では土木<地質<測量、総合評価落札方式では、土木<測量<地質の順となっている。

発注方式別 平均参加表明者数・競争参加者数  
(平成26年度:全業種)



価格競争と総合評価における平均参加表明者数・競争参加者数  
(平成26年度:全業種/土木/測量/地質)



凡例: ■ 辞退・無効等

■ 競争参加者(予定価格超過)

■ 競争参加者(予定価格内)

◆ 参加表明者

※参加表明者 : 一般競争では入札者すべて、公募型または簡易公募型業務では参加表明書提出者、及び指名競争(標準プロポーザル方式含む)では指名等が行われた者すべて

※競争参加者 : プロポーザル⇒企画競争へ参加した者  
総合評価、価格競争⇒入札を行ったすべての者  
(入札が無効となった者を除く)

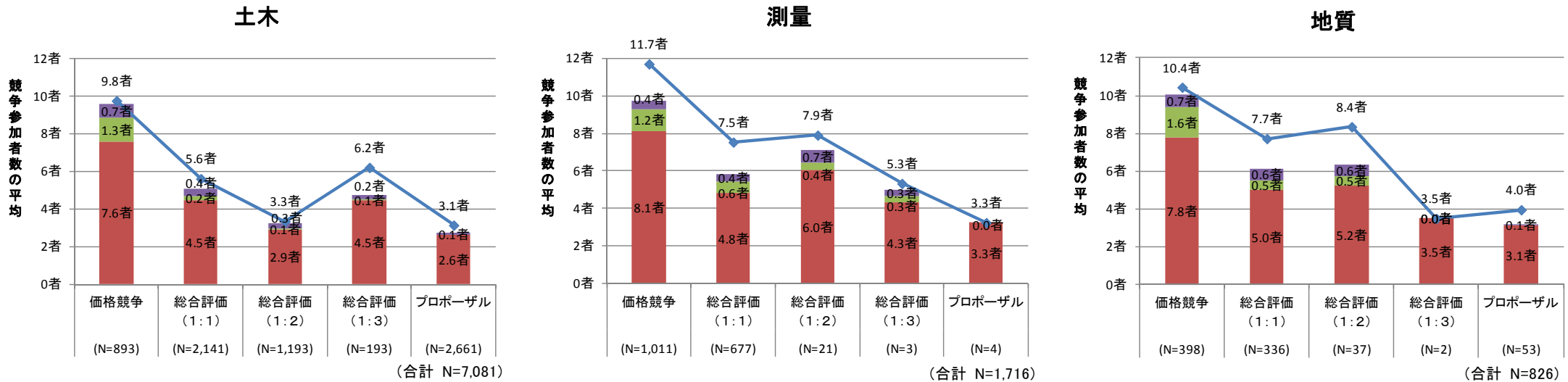
※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (1) 競争参加の状況(平成26年度:土木/測量/地質)

・参加表明者数、競争参加者数を比較すると、いずれの事業でも、価格競争、総合評価落札方式、プロポーザル方式の順となっている。

発注方式別 業種別平均参加表明者数・競争参加者数(平成26年度:業種別)



凡例:   
■ 辞退・無効等 ■ 競争参加者(予定価格超過)   
■ 競争参加者(予定価格内) ◆ 参加表明者

※参加表明者 : 一般競争では入札者すべて、公募型または簡易公募型業務では参加表明書提出者、及び指名競争(標準プロポーザル方式含む)では指名等が行われた者すべて  
 ※競争参加者 : プロポーザル⇒企画競争へ参加した者  
 総合評価、価格競争⇒入札を行ったすべての者  
 (入札が無効となった者を除く)  
 ※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

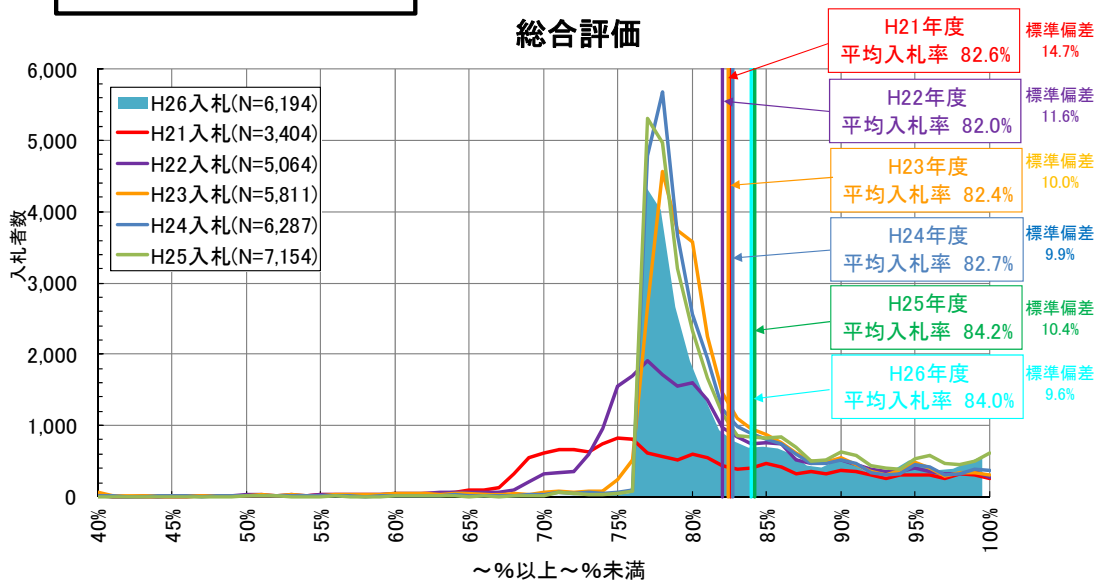
## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (2)入札率分布の推移(全業種)

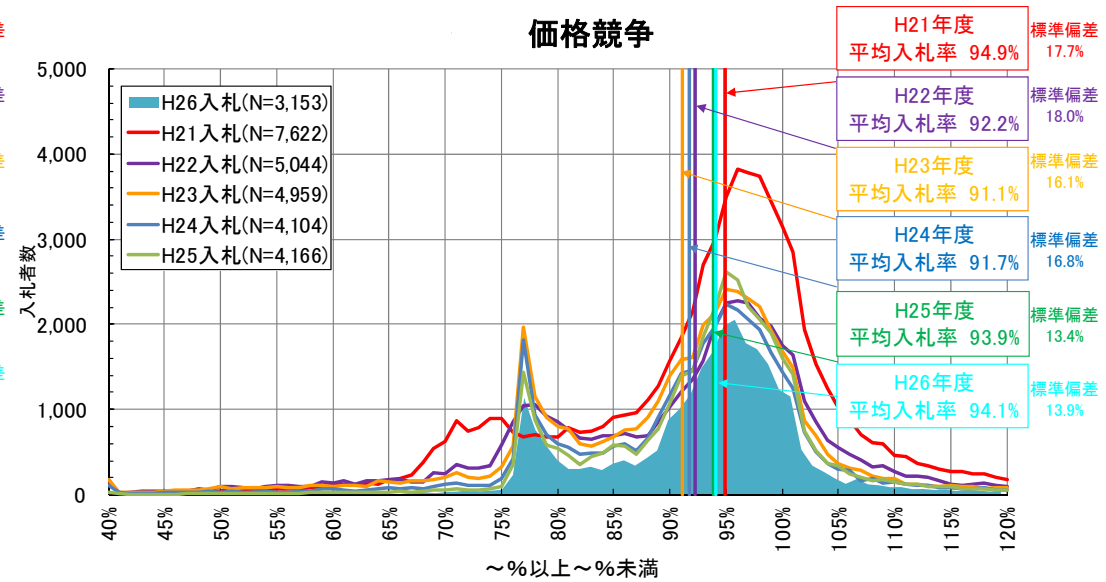
- ・総合評価落札方式では、履行確実性評価が導入された平成23年度以降に入札率の「調査基準価格付近(約75~80%)」への集中が顕著になっている。
- ・価格競争では、入札率は「調査基準価格付近(約75~80%)」と「95%から100%の間」の2つにピークがあり、件数は後者のピークが多い。
- ・総合評価落札方式では、平成26年度の平均入札率は過年度とほとんど変わらない。価格競争では、平成26年度の平均入札率は平成25年度とほとんど変わらず、平成21年度と同程度となっている。

入札率分布(全業種)

総合評価



価格競争



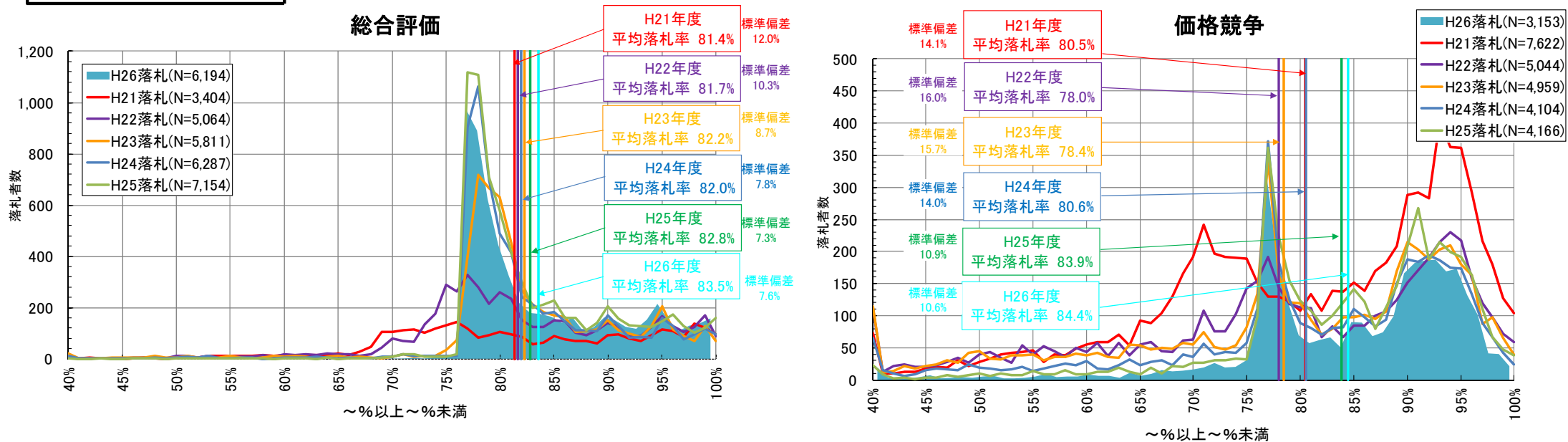


## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (3) 落札率分布の推移(全業種)

- 総合評価落札方式では、平成23年度以降、落札率の「調査基準価格付近(約75~80%)」へ集中が顕著になっている。また、平成23年度以降では、75%未満の落札はほとんど存在しない。
- 価格競争では、落札率は、「調査基準価格付近(約75~80%)」と「90%から100%の間」の2つのピークがあり、前者のピークは高く、形状が鋭くなっているが、後者のピークの形状は緩やかとなっている。落札率75%未満の落札もかなり多く分布している。
- 平均落札率をみると、総合評価落札方式では顕著な経年変化が見られないが、価格競争では、平成22年度以降、高くなる傾向にあり、平成26年度の平均落札率は平成25年度の平均落札率に比べて0.5ポイント高くなった。

落札率分布(全業種)



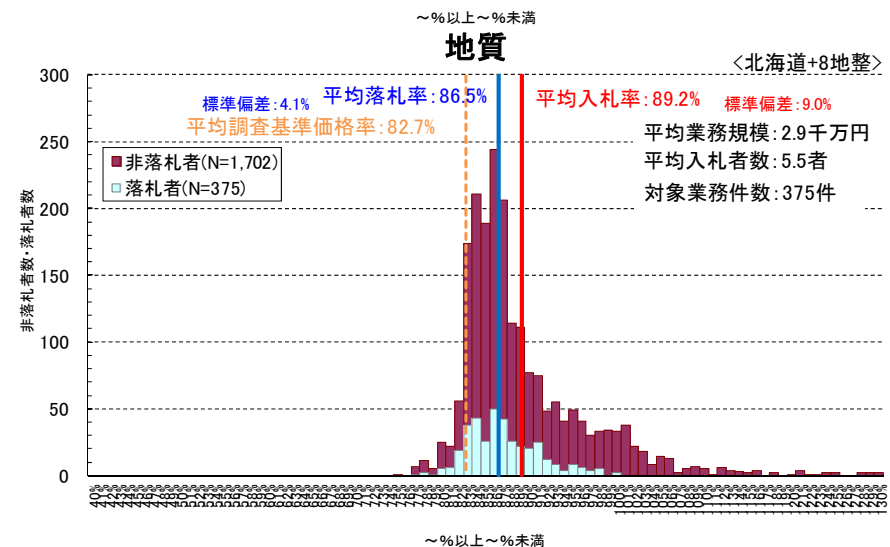
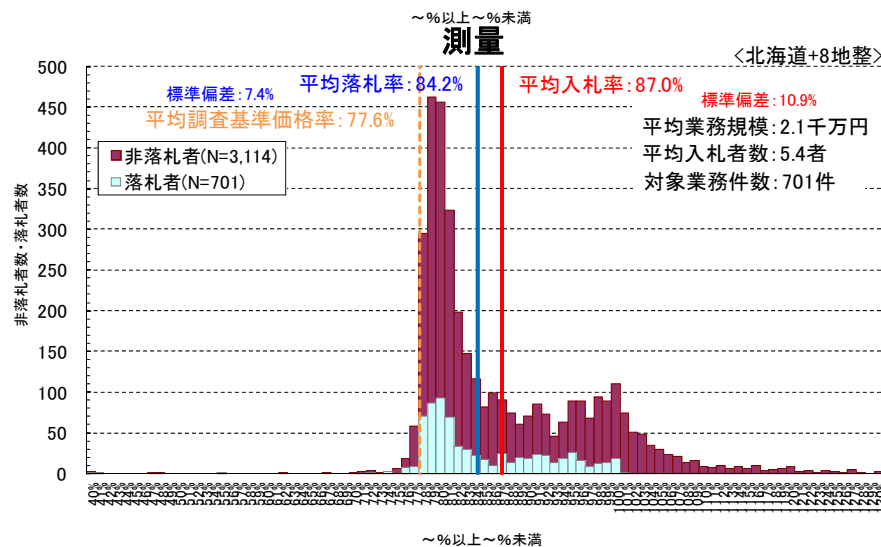
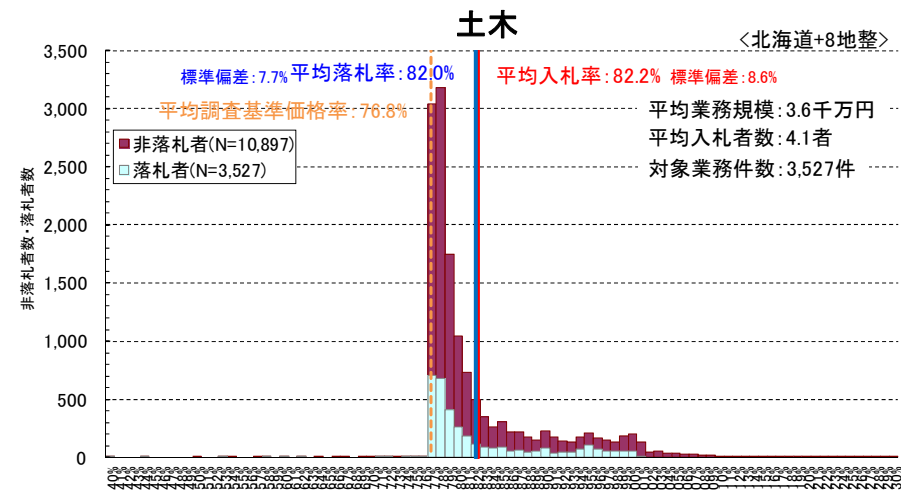
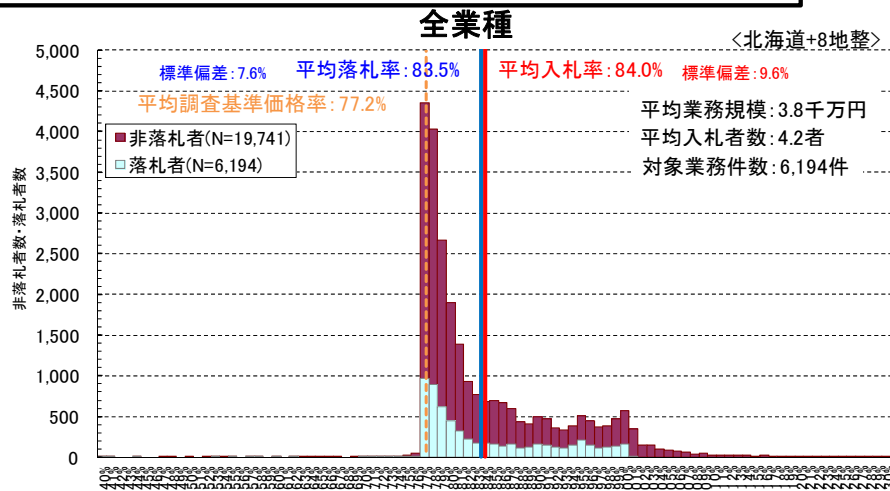


## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (4) 業種別入札率・落札率の分布(総合評価:平成26年度)

- ・土木及び地質では、入札率・落札率ともに調査基準価格付近にピークがあり、土木では、調査基準価格未満の領域において非落札・落札の分布はほとんどない。また、土木の方が調査基準価格付近での集中度が高い。
- ・土木では、平均落札率と平均入札率との間にほとんど差がない。
- ・測量では、入札率・落札率ともに「調査基準価格付近」のほかに、「90%から100%の間」に低い第二のピークがみられる。

業種別入札率・落札率の分布(平成26年度:総合評価)



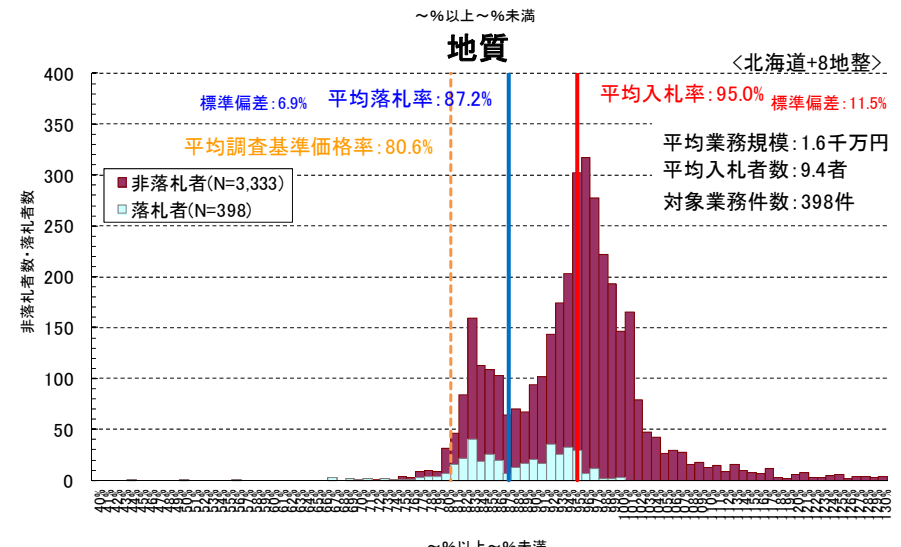
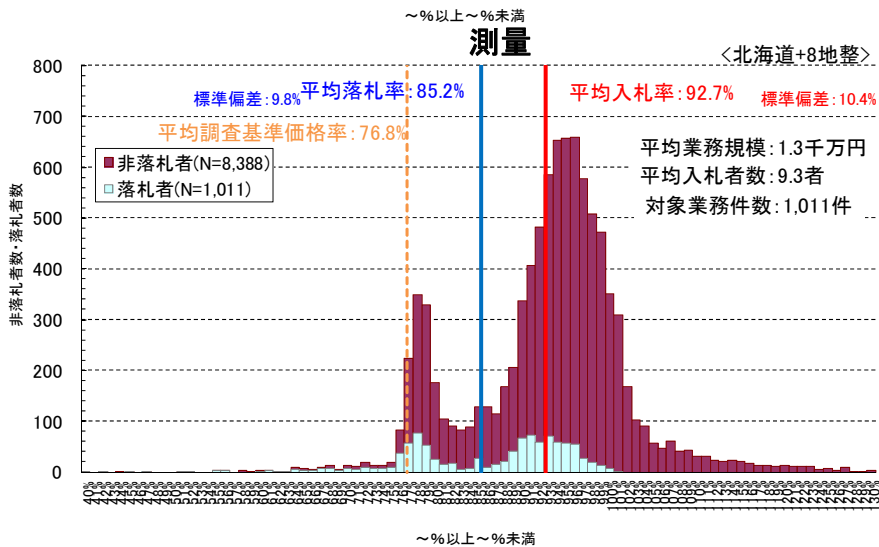
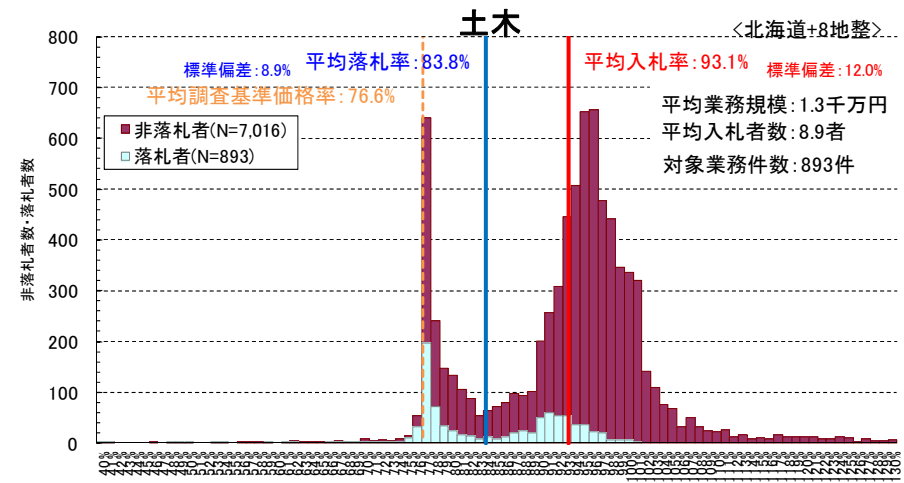
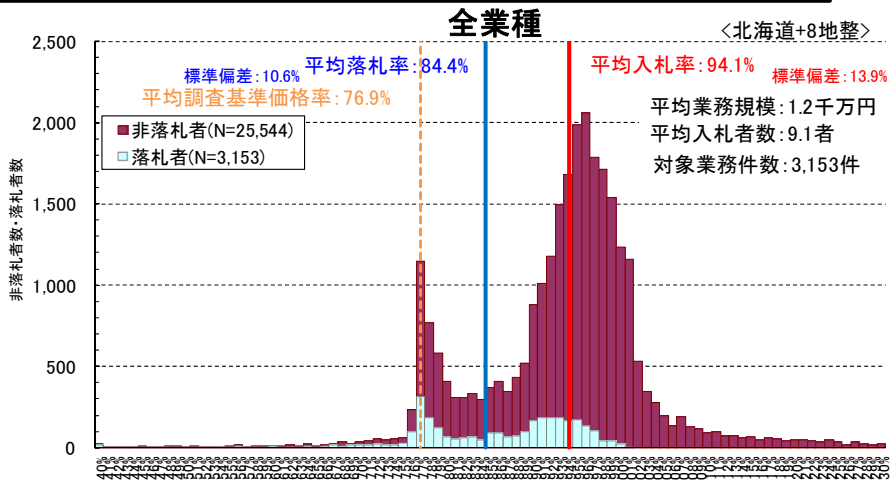
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (4) 業種別入札率・落札率の分布(価格競争:平成26年度)

- ・全業種、土木、測量及び地質のすべてで、調査基準価格未満の領域において、入札・落札の分布がある。
- ・全業種、土木、測量及び地質のすべてで、入札率・落札率は「調査基準価格付近」と「90%から100%の間」の2つのピークを持つ。
- ・全ての業種で、平均落札率と平均入札率の差が総合評価に比べて大きくなっている。

業種別入札率・落札率の分布(平成26年度:価格競争)



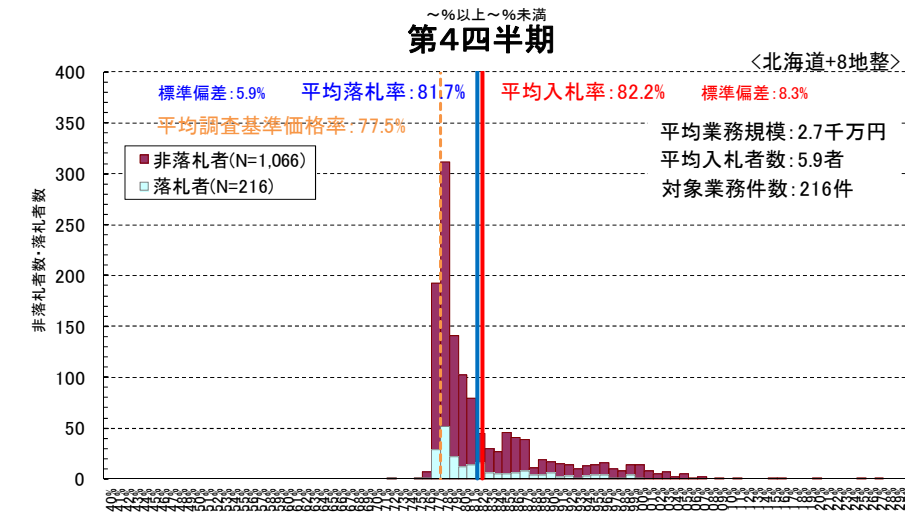
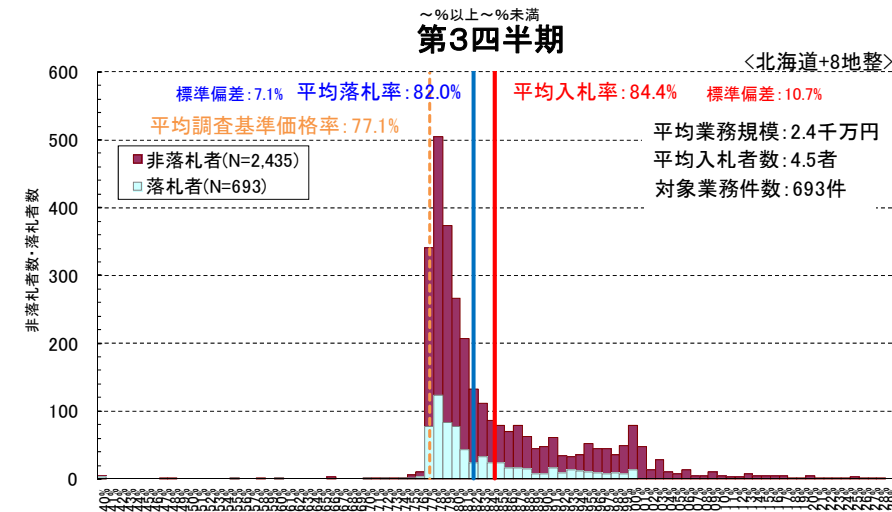
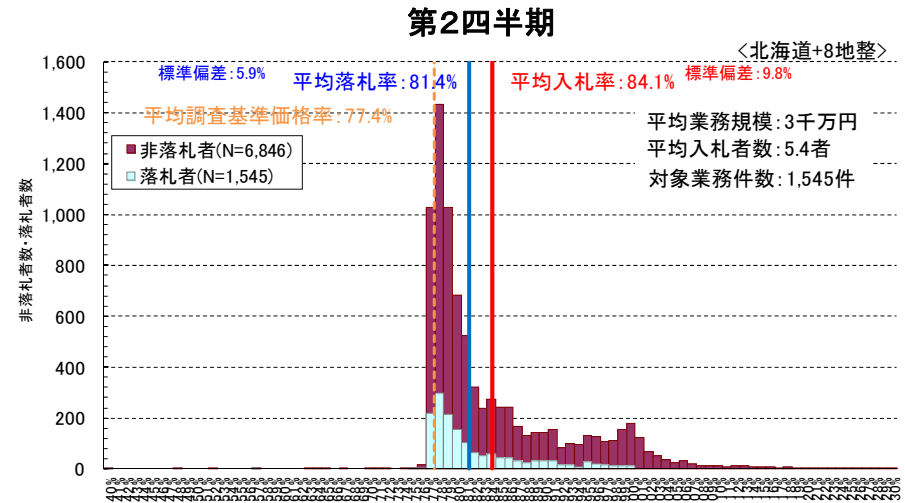
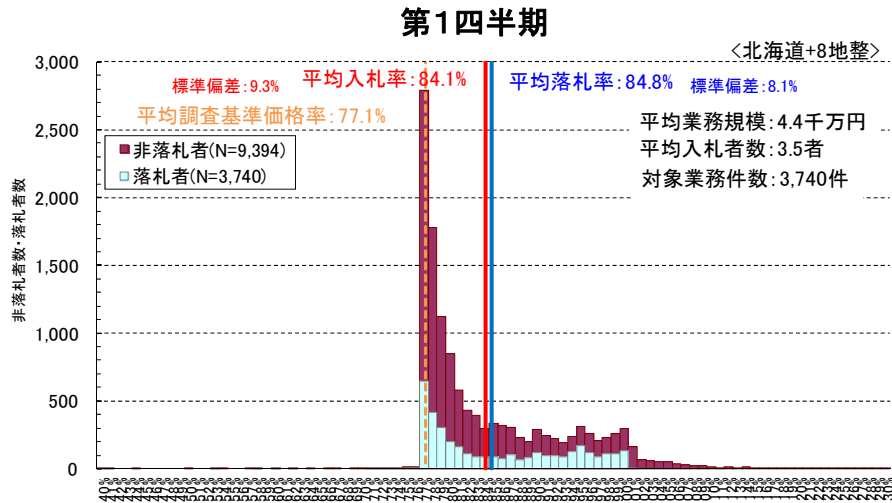
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

# 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

## (5) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成26年度)

・入札率・落札率ともに、いずれの四半期においても、「調査基準価格付近」のみにピークがある。

四半期別入札率・落札率の分布(平成26年度:総合評価、全業種)



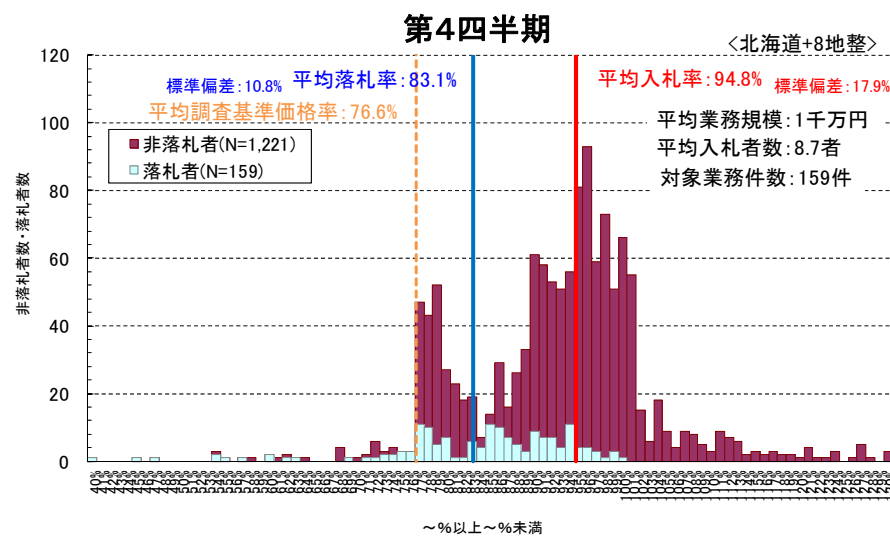
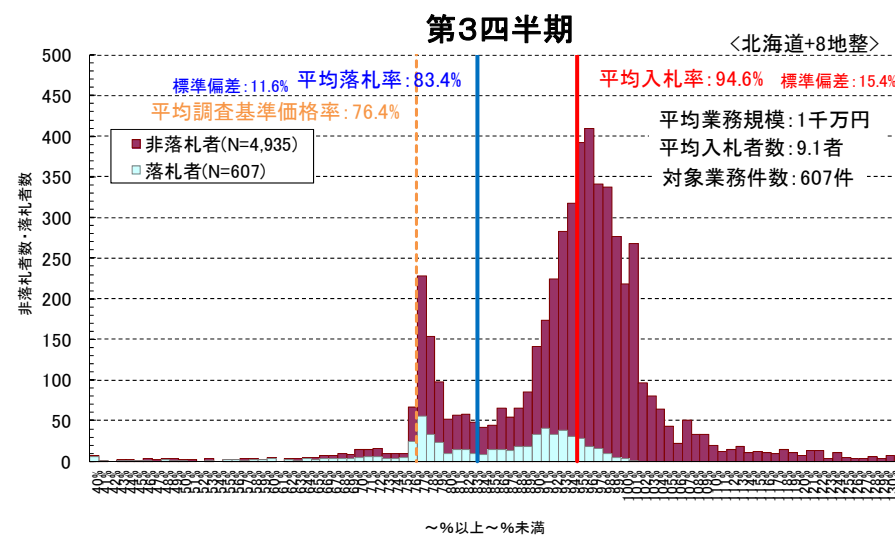
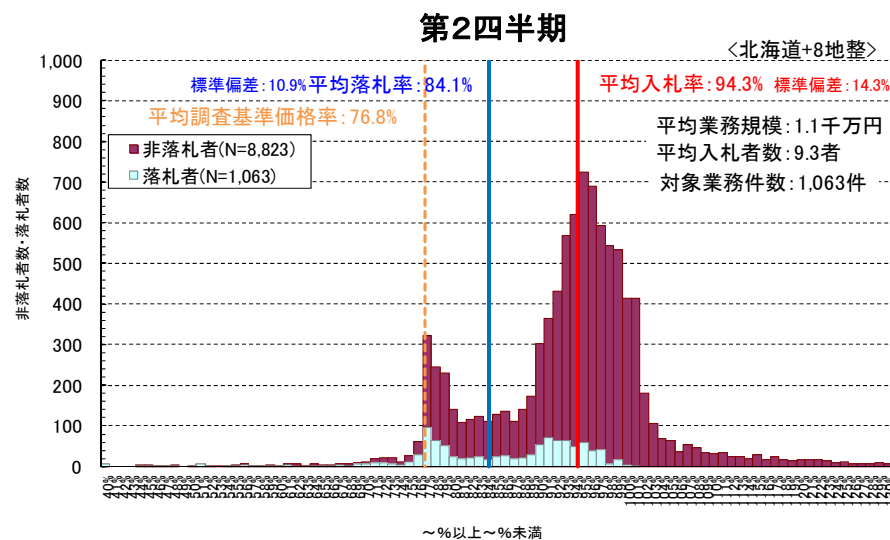
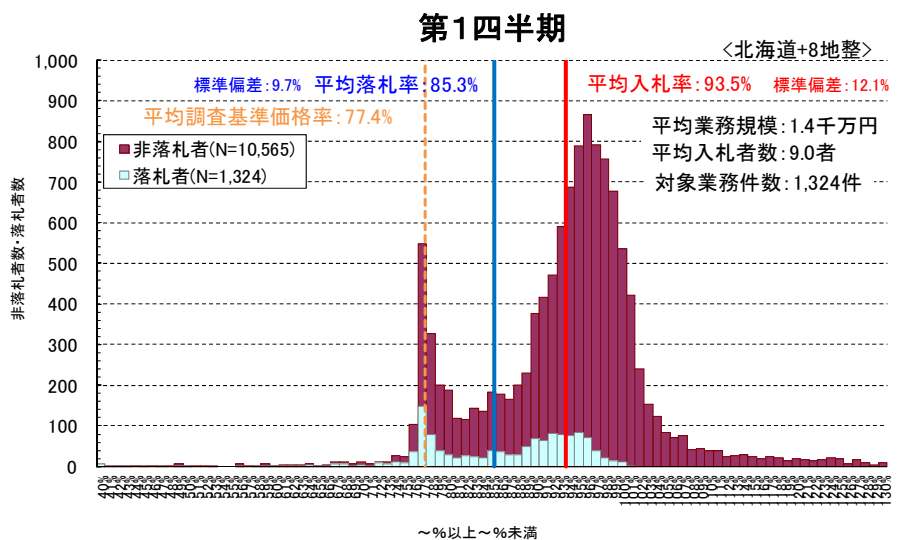
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (5) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、価格競争:平成26年度)

・いずれの四半期ともほぼ同じ傾向を持ち、入札率・落札率ともに「調査基準価格付近」と「90%から100%の間」の2つのピークがあり、後者のピークが高く、多数の非落札者、落札者が集中している。

四半期別入札率・落札率の分布(平成26年度:価格競争、全業種)



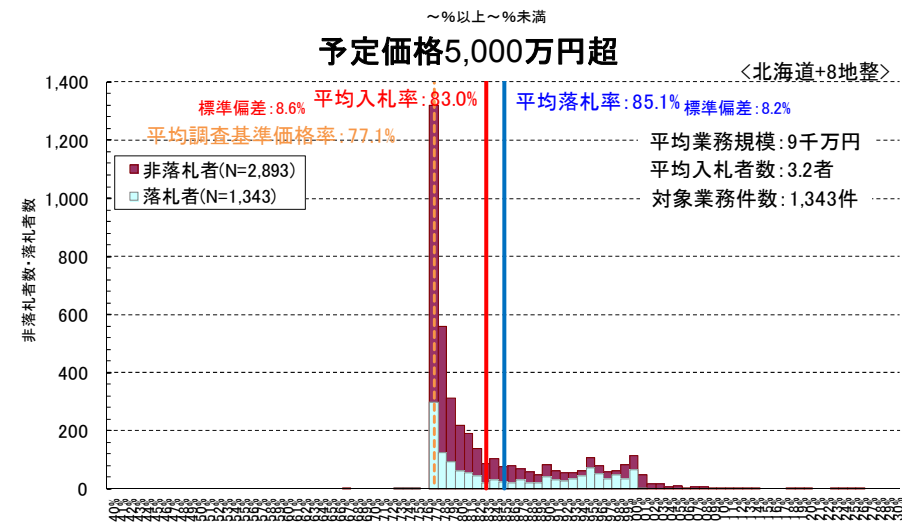
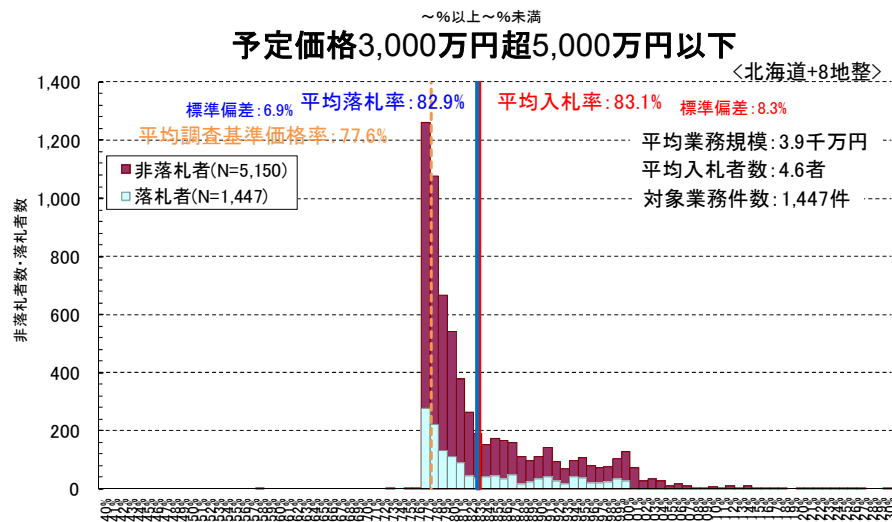
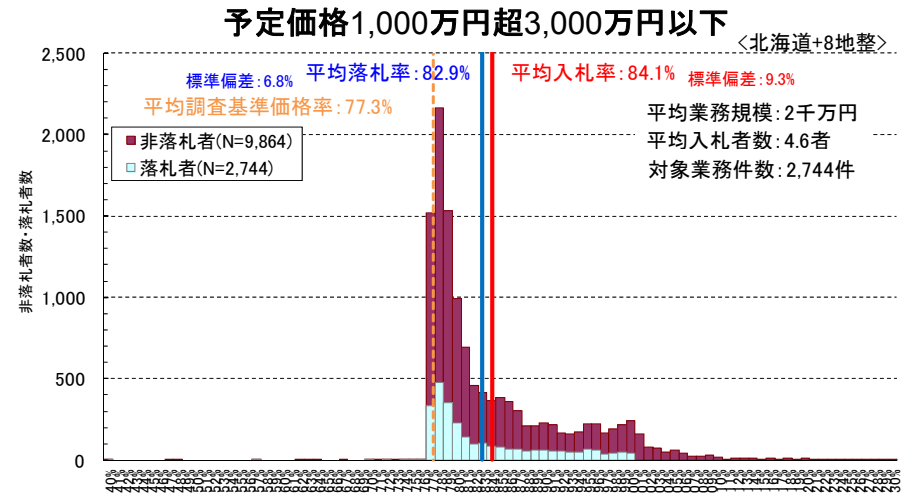
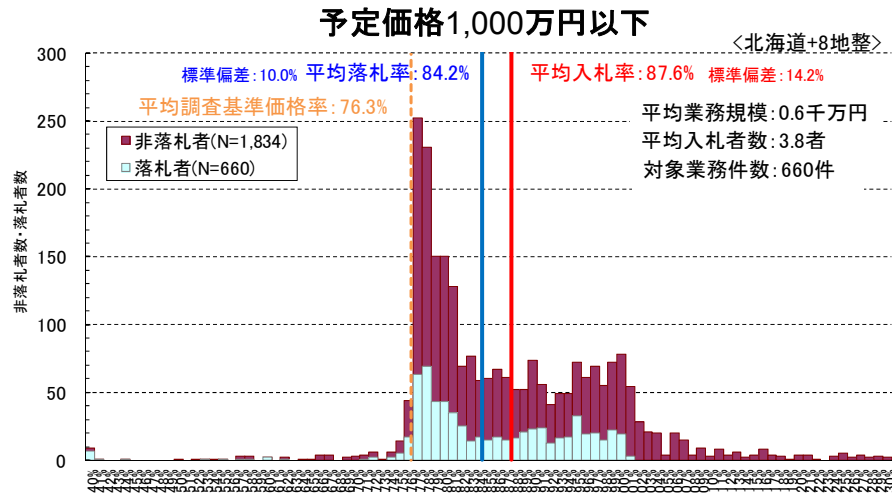
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成26年度)

・予定価格1,000万円超では、調査基準価格付近に集中し、調査基準価格以下の範囲にはほとんど分布はない。予定価格1,000万円以下では、調査基準価格付近にピークはあるものの、調査基準価格より低い領域にも分布が存在する。

予定価格帯別入札率・落札率の分布(平成26年度:総合評価、全業種)



～%以上～%未満

～%以上～%未満

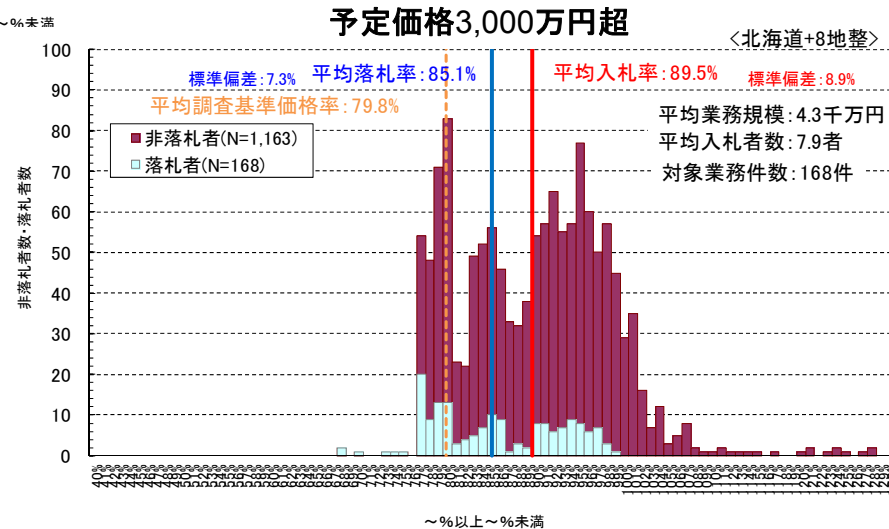
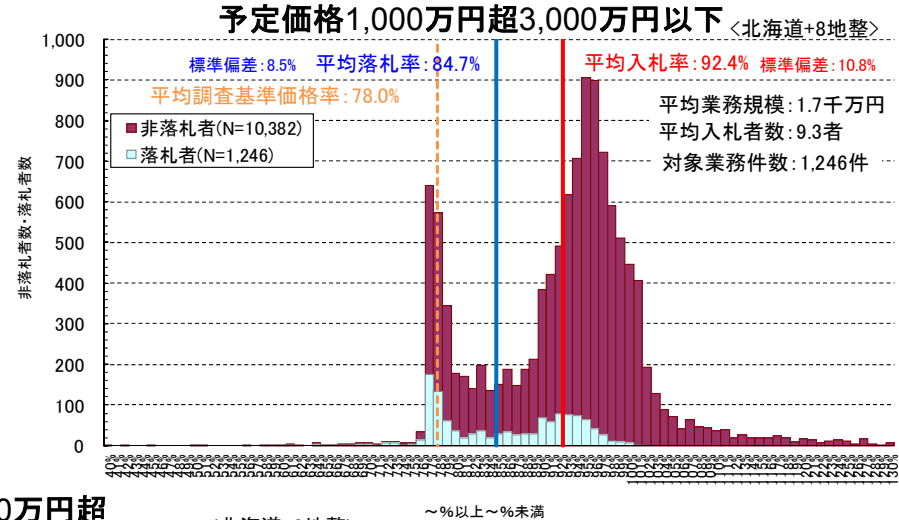
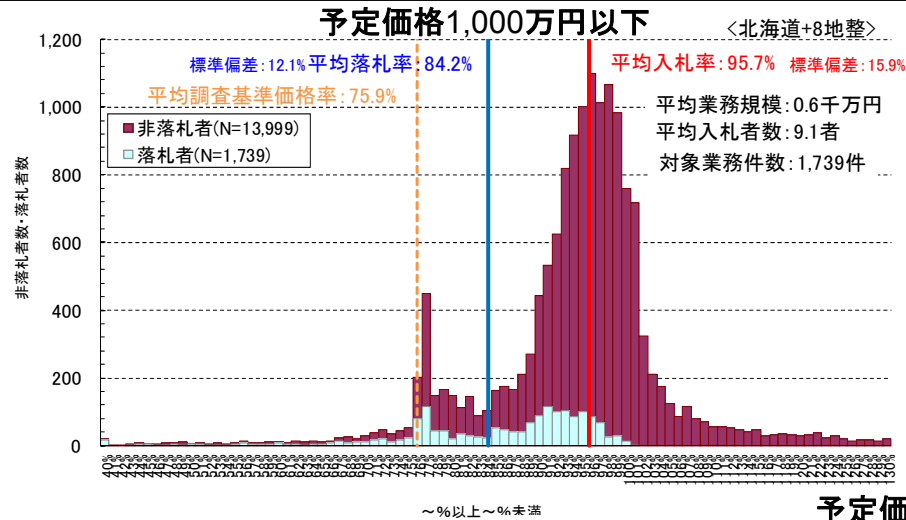
※平均調査基準価格率は、予定価格1,000万円超の業務においては調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値  
 ※予定価格1,000万円以下の業務において、調査基準価格・品質確保基準価格が設定されていない場合、予定価格の75%を調査基準価格率とした。

## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、価格競争:平成26年度)

- ・予定価格1,000万円以下では、入札率・落札率の分布は90~100%の間と調査基準価格相当額付近の2つピークがあり、前者に多くの非落札者、落札者が分布している。また、調査基準価格相当額より低い範囲にも入札率・落札率の分布がある。
- ・予定価格1,000万円超について、入札率には調査基準価格付近と予定価格付近にピークが認められる。予定価格が高くなるほど、調査基準価格付近への集中の程度が大きくなる傾向にある。

予定価格帯別入札率・落札率の分布(平成26年度:価格競争、全業種)



※平均調査基準価格率は、予定価格1,000万円超の業務においては調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値  
※予定価格1,000万円以下の業務において、調査基準価格・品質確保基準価格が設定されていない場合、予定価格の75%を調査基準価格率とした。

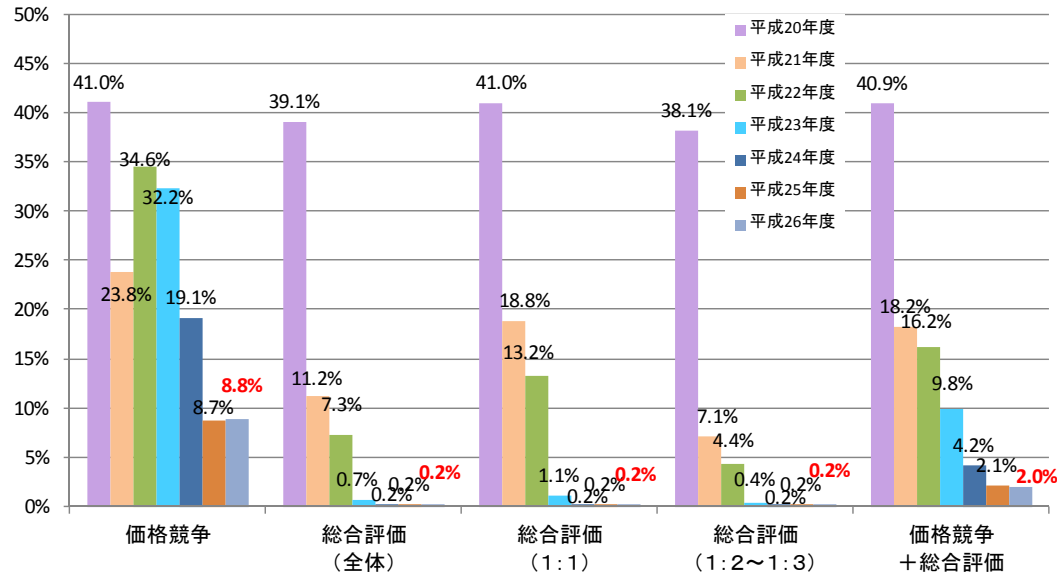


## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

- ・予定価格が1,000万円を超える業務では、総合評価落札方式における低入落札はほとんど発生していない(平成26年度の低入落札発生率は0.2%)。履行確実性評価の導入拡大が背景にあると考えられる。
- ・価格競争における低入落札発生率は低下傾向にある。平成26年度はほぼ前年度並みとなった。

〈北海道+8地整〉 調達方式別 低入落札発生率(予定価格1,000万円超)



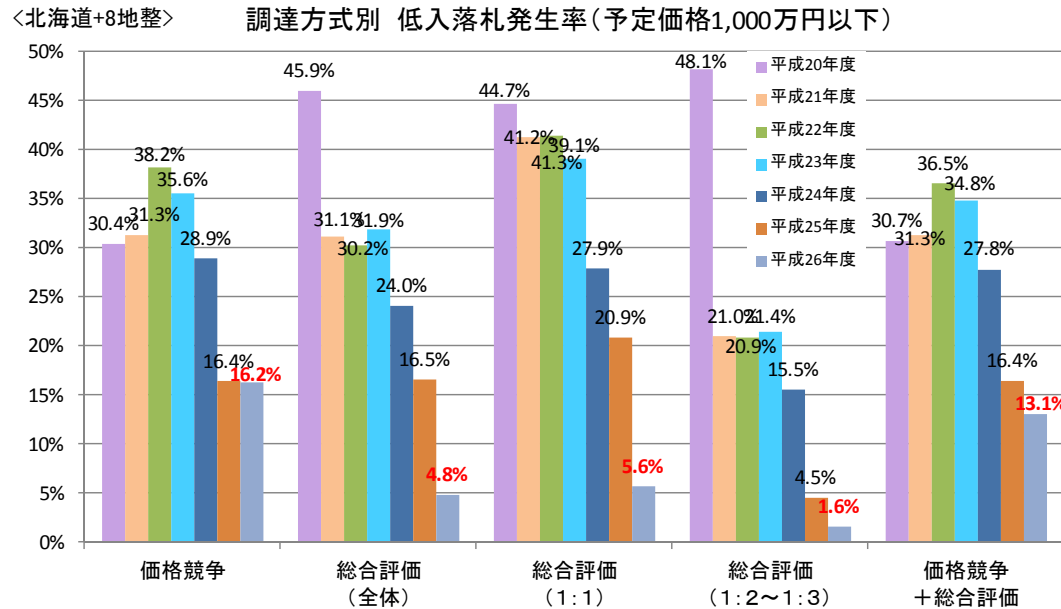
1000万円超		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成23年度	対象業務件数	2,061	5,051	2,089	2,962	7,112
	低入落札件数	664	36	23	13	700
平成24年度	対象業務件数	1,459	5,514	2,917	2,597	6,973
	低入落札件数	279	11	7	4	290
平成25年度	対象業務件数	1,854	6,418	3,653	2,765	8,272
	低入落札件数	162	11	6	5	173
平成26年度	対象業務件数	1,414	5,534	3,167	2,367	6,948
	低入落札件数	125	12	7	5	137

※予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。

## 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

### (7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化) [予定価格1,000万円以下]

- ・ 予定価格1,000万円以下の総合評価落札方式及び価格競争の低入落札発生率は、それぞれ4.8%、16.2%であり、価格競争、総合評価ともに前年度から減少しているものの、総合評価落札方式の減少が顕著となった。地方整備局等の対応として予定価格1,000万円以下業務への「品質確保基準価格」の導入が進んでいることが背景にあると考えられる。
- ・ 総合評価を配点比率別で見ると、1:2~1:3 では1.6%に対し、1:1では5.6%となった。



1000万円以下		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成20年度	対象業務件数	3,647	74	47	27	3,721
	低入落札件数	1,107	34	21	13	1,141
平成21年度	対象業務件数	3,479	409	204	205	3,888
	低入落札件数	1,088	127	84	43	1,215
平成22年度	対象業務件数	2,994	799	363	436	3,793
	低入落札件数	1,143	241	150	91	1,384
平成23年度	対象業務件数	2,886	756	448	308	3,642
	低入落札件数	1,026	241	175	66	1,267
平成24年度	対象業務件数	2,641	770	531	239	3,411
	低入落札件数	763	185	148	37	948
平成25年度	対象業務件数	2,249	672	494	178	2,921
	低入落札件数	368	111	103	8	479
平成26年度	対象業務件数	1,739	660	533	127	2,399
	低入落札件数	282	32	30	2	314

※ 予定価格1,000万円以下の全ての業務を対象とし、調査基準価格・品質確保基準価格が設定されている業務では、調査基準価格・品質確保基準価格を下回る業務を低入落札、設定されていない業務では落札率75%を下回る業務を低入落札とした。



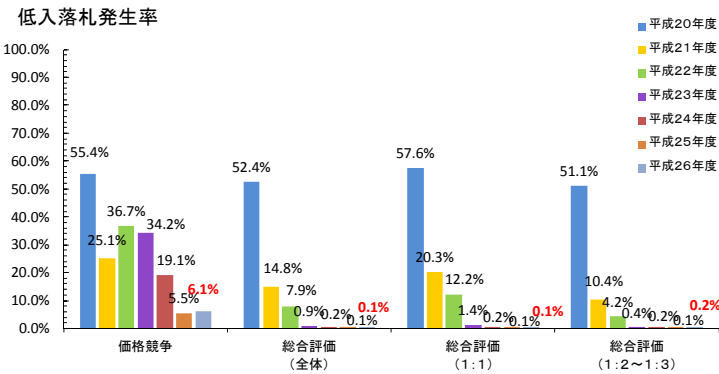
# 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

## (7) 低入落札発生状況(土木／測量／地質)(総合評価・価格競争別／業務規模別 経年変化)

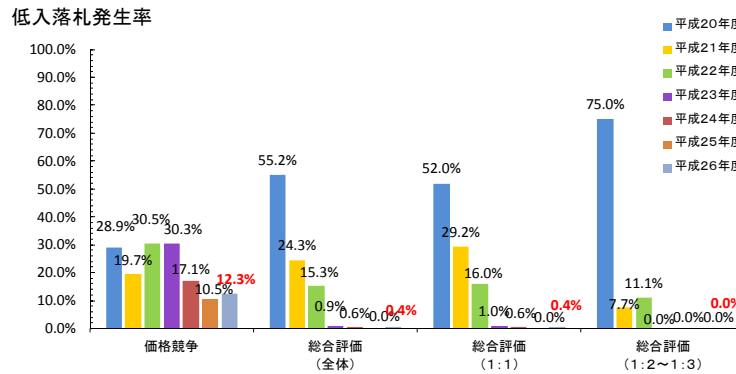
・主要3業種においても、平成26年度は予定価格1,000万円超の総合評価落札方式では低入落札発生率が0.1~0.4%となっている。主要3業種の価格競争では、前年度と比較して低入落札率がやや増加した。

入札方式別業種別低入落札発生率の推移(予定価格1,000万円超)

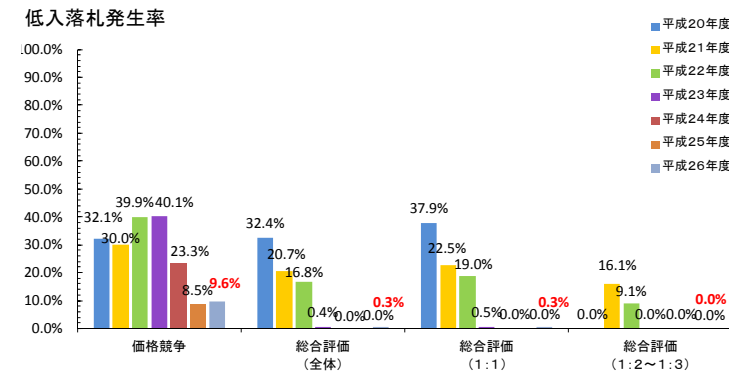
### 土木



### 測量



### 地質



1,000万円超		土木				測量				地質			
		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)
平成20年度	対象業務件数	1950	164	33	131	838	29	25	4	480	34	29	5
	低入落札件数	1080	86	19	67	242	16	13	3	154	11	11	0
平成21年度	対象業務件数	1933	1554	691	863	854	115	89	26	470	111	80	31
	低入落札件数	486	230	140	90	168	28	26	2	141	23	18	5
平成22年度	対象業務件数	976	2163	981	1182	646	137	119	18	218	149	116	33
	低入落札件数	358	170	120	50	197	21	19	2	87	25	22	3
平成23年度	対象業務件数	919	2895	1395	1500	590	227	195	32	274	232	190	42
	低入落札件数	314	25	19	6	179	2	2	0	110	1	1	0
平成24年度	対象業務件数	613	3626	1834	1792	387	508	488	20	245	285	238	47
	低入落札件数	117	6	3	3	66	3	3	0	57	0	0	0
平成25年度	対象業務件数	909	3917	2193	1724	427	662	636	26	316	398	362	36
	低入落札件数	50	4	3	1	45	0	0	0	27	0	0	0
平成26年度	対象業務件数	527	3258	1937	1321	447	566	543	23	270	349	311	38
	低入落札件数	32	3	1	2	55	2	2	0	26	1	1	0

※予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。

# 2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

## (7) 低入落札発生状況(土木/測量/地質)(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化)

・1,000万円以下業務では、地質の価格競争以外では、低入落札発生割合が減少。

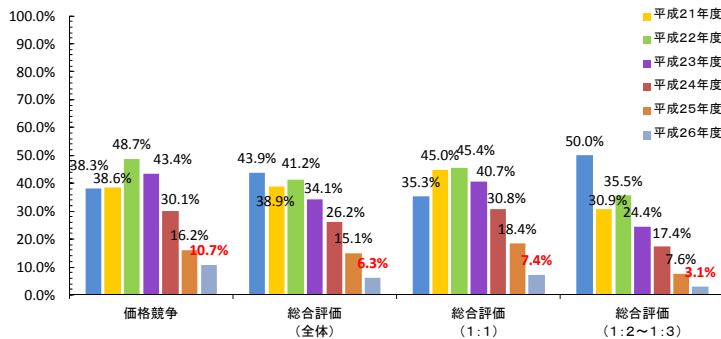
入札方式別業種別低入落札発生率の推移(予定価格1,000万円以下)

土木

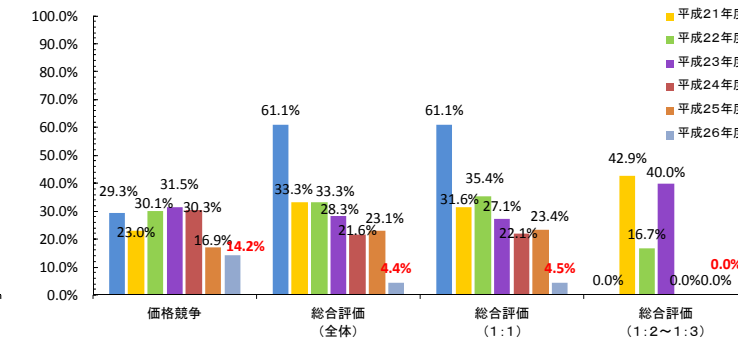
測量

地質

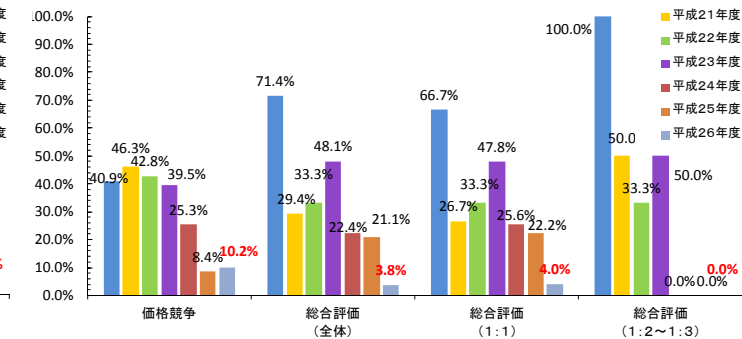
低入落札発生率



低入落札発生率



低入落札発生率



1,000万円以下		土木				測量				地質			
		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)
平成20年度	対象業務件数	1077	41	17	24	816	18	18	0	257	7	6	1
	低入落札件数	412	18	6	12	239	11	11	0	105	5	4	1
平成21年度	対象業務件数	994	190	109	81	948	45	38	7	231	17	15	2
	低入落札件数	384	74	49	25	218	15	12	3	107	5	4	1
平成22年度	対象業務件数	891	359	207	152	865	54	48	6	236	24	18	6
	低入落札件数	434	148	94	54	260	18	17	1	101	8	6	2
平成23年度	対象業務件数	864	434	258	176	861	53	48	5	271	27	23	4
	低入落札件数	375	148	105	43	271	15	13	2	107	13	11	2
平成24年度	対象業務件数	730	382	250	132	766	125	122	3	233	49	43	6
	低入落札件数	220	100	77	23	232	27	27	0	59	11	11	0
平成25年度	対象業務件数	594	298	206	92	658	160	158	2	166	38	36	2
	低入落札件数	96	45	38	7	111	37	37	0	14	8	8	0
平成26年度	対象業務件数	366	269	204	65	564	135	134	1	128	26	25	1
	低入落札件数	39	17	15	2	80	6	6	0	13	1	1	0

※予定価格1,000万円以下の全ての業務を対象とし、調査基準価格・品質確保基準価格が設定されている業務では、調査基準価格・品質確保基準価格を下回る業務を低入落札、設定されていない業務では落札率75%を下回る業務を低入落札とした。

# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (1) 入札率・落札率の分布（経年変化）

- 入札率、落札率の分布は調査基準価格付近に集中し、平成24年度までは年々集中度が高くなり、平成24年度から平成26年度はほぼ同じ分布形状となっている。
- 平均落札率は年々、高くなる傾向が見受けられる。

### 入札率・落札率分布の推移（総合評価：全業種）

平成21年度

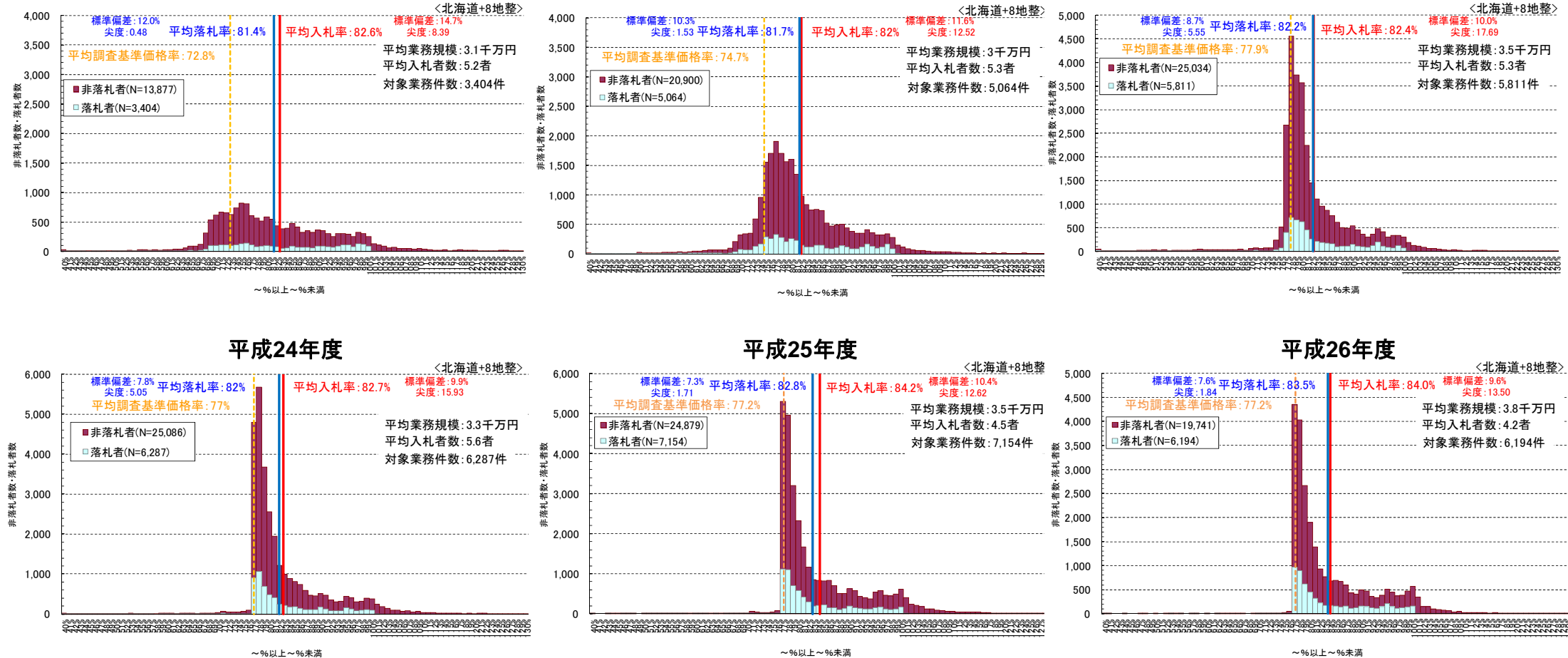
平成22年度

平成23年度

平成24年度

平成25年度

平成26年度



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札者数(非落札者数)に無効・辞退等を含まない。

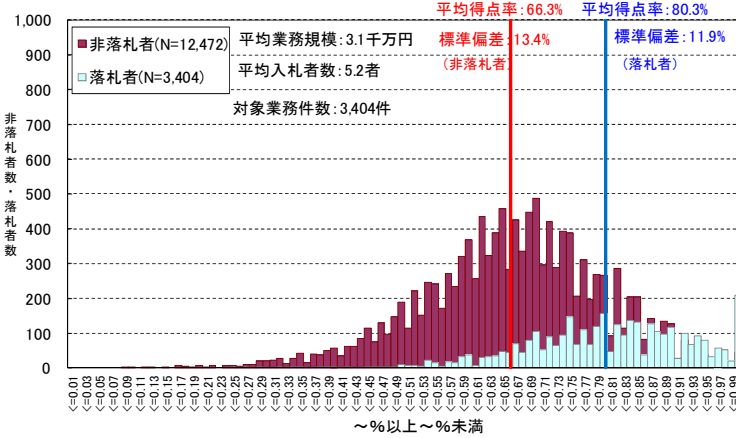
# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (2) 入札者・落札者の技術点得点率の分布（経年変化）

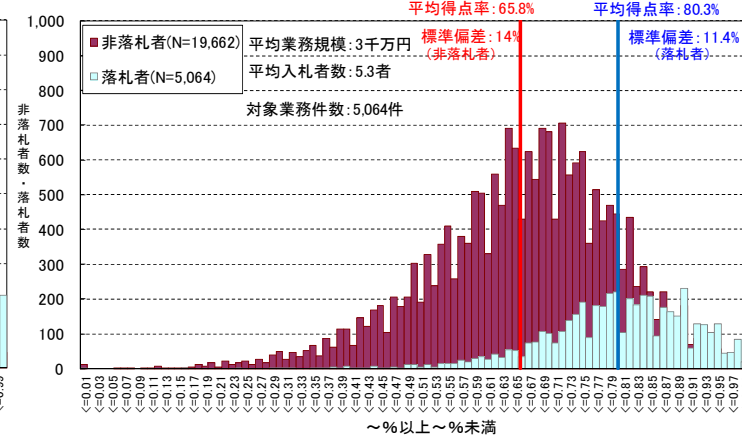
・入札者(非落札者)の「技術点の平均得点率」はここ数年増加傾向にある。落札者の技術点得点率の分布及び平均得点率には、顕著な経年変化は見受けられない。

### 総合評価 技術点得点率分布の推移(全業種)

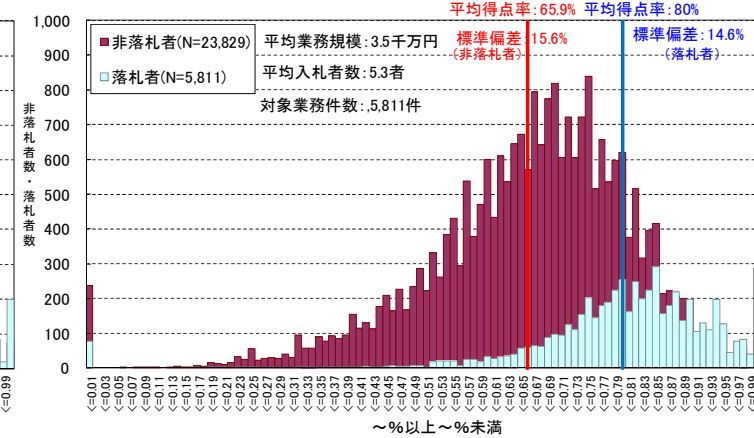
平成21年度



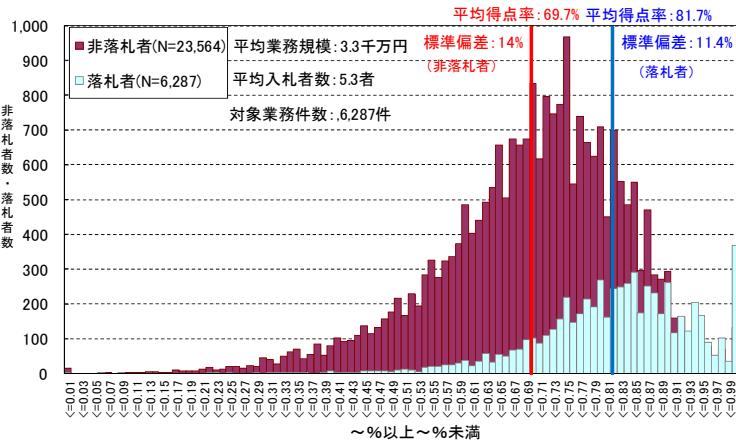
平成22年度



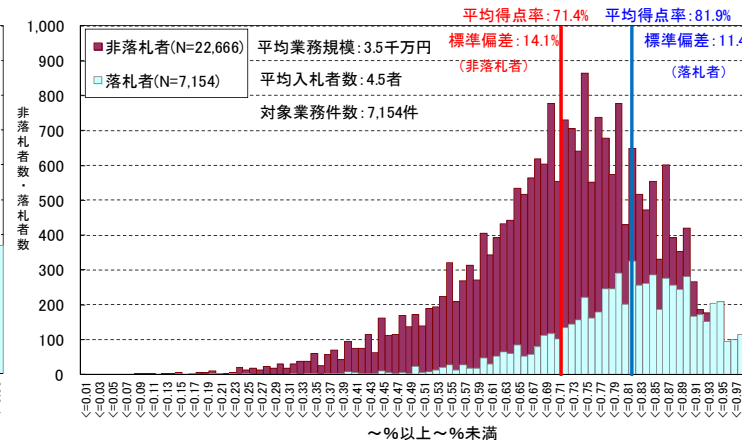
平成23年度



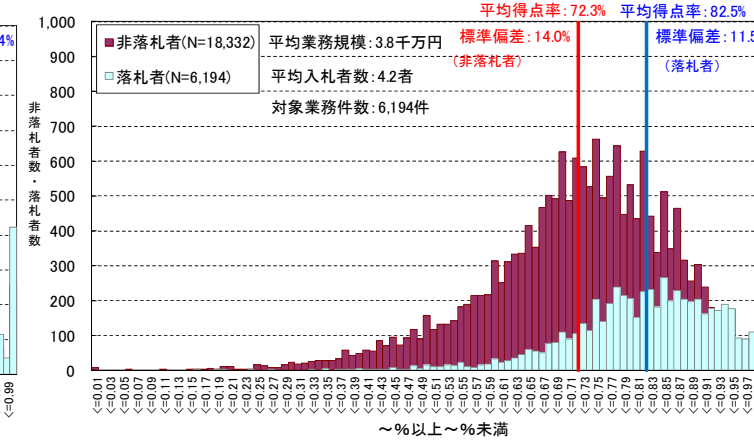
平成24年度



平成25年度



平成26年度



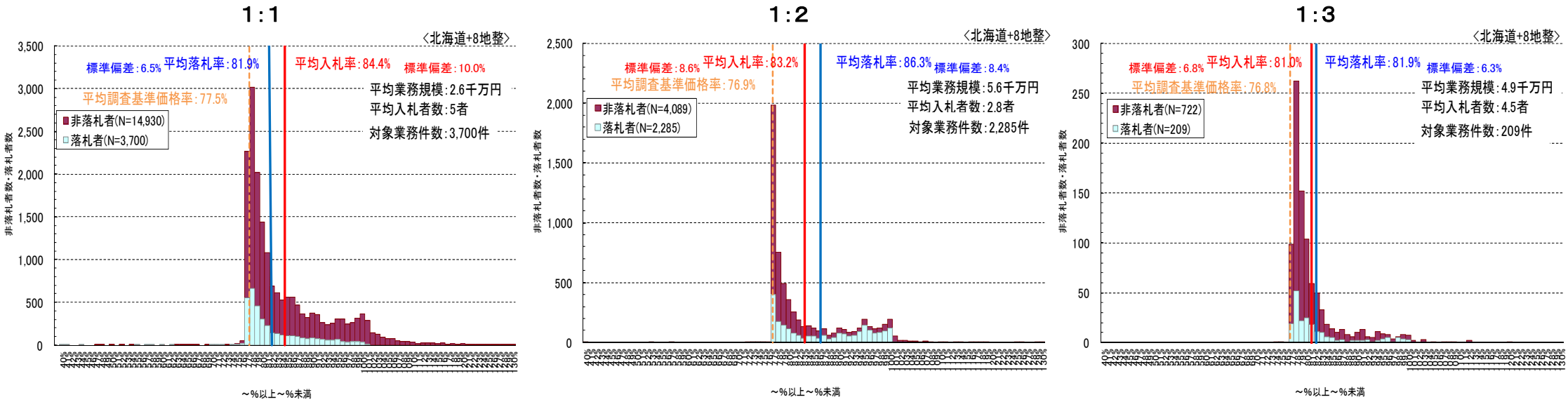
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札者数(非落札者数)に無効・辞退等及び予定価格超過を含まない。

# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (3) 入札率・落札率の分布 (全業種、配点比率別：平成26年度)

- すべての配点比率で、落差率と入札率の分布は、調査基準価格付近にピークがある。
- 1:1では平均入札率が平均落札率を上回っているが、1:2と1:3では平均落札率が平均入札率を上回っている。

総合評価 配点比率別入札率・落札率の分布 (平成26年度：全業種)



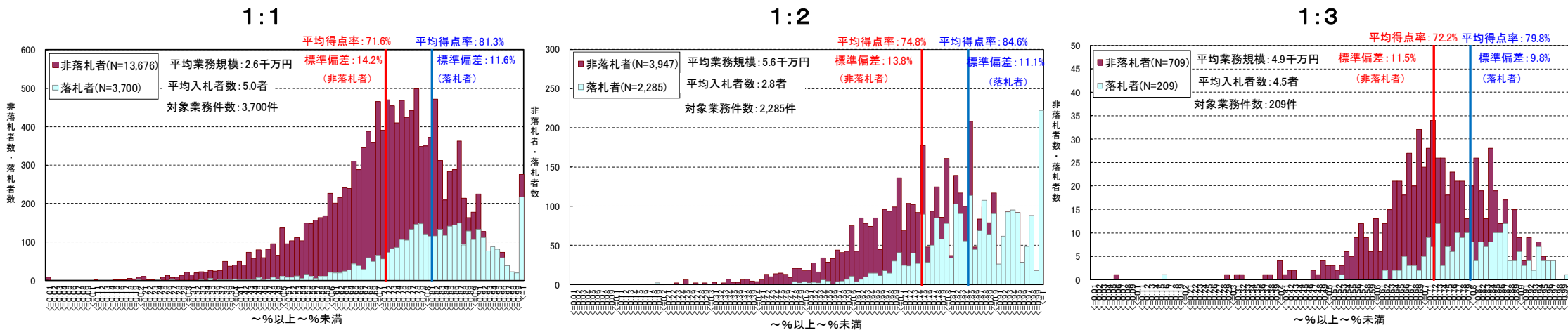
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札者数(非落札者数)に無効・辞退等を含まない。  
 ※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (4) 入札者・落札者の技術点得点率の分布 (全業種、配点比率別：平成26年度)

・落札者と非落札者の「技術点の平均得点率」の差は、1:2が9.8ポイントで最も大きく、以下1:1で9.7ポイント、1:3で7.6ポイントの順となっている。

総合評価 配点比率別技術点得点率の分布(平成26年度:全業種)



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札者数(非落札者数)からは、無効・辞退等及び予定価格超過者を除く。

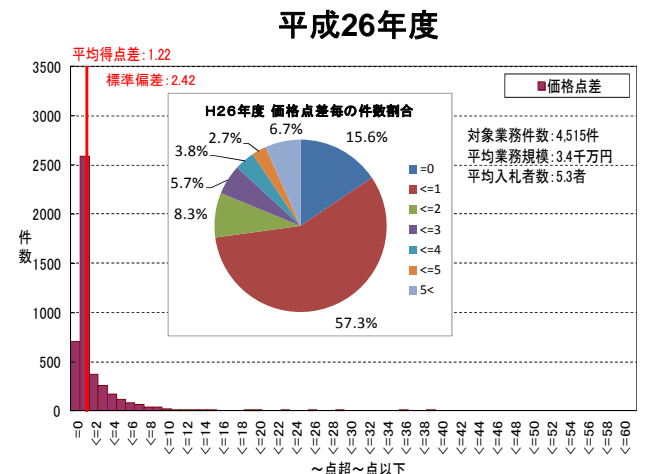
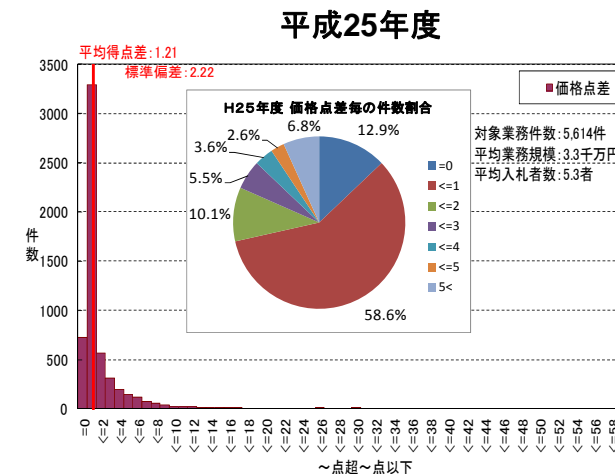
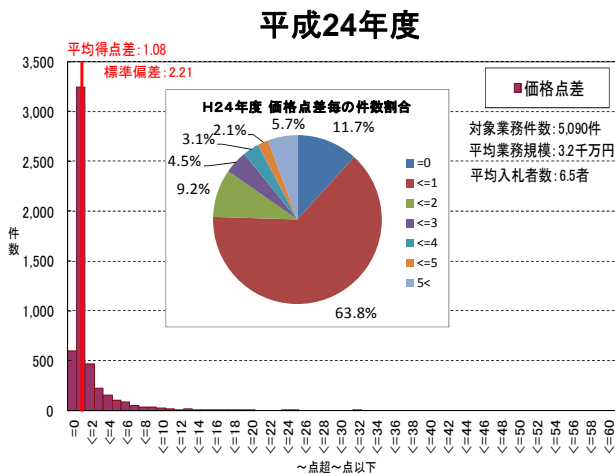
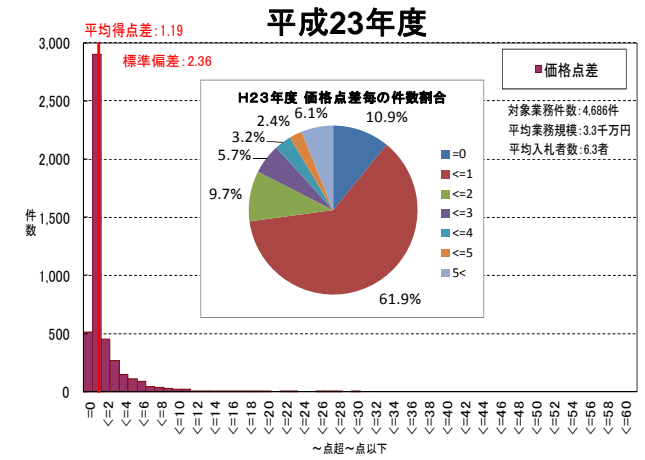
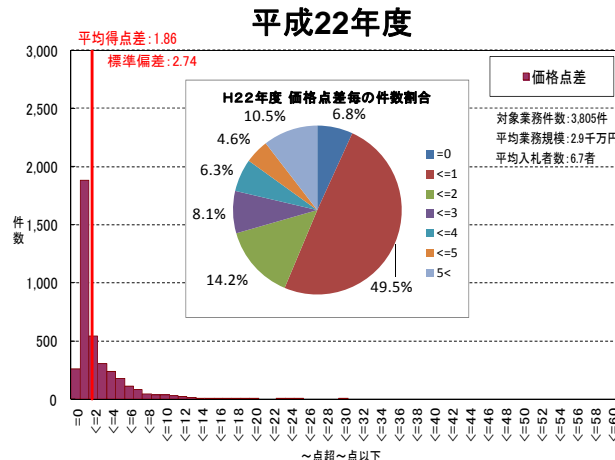
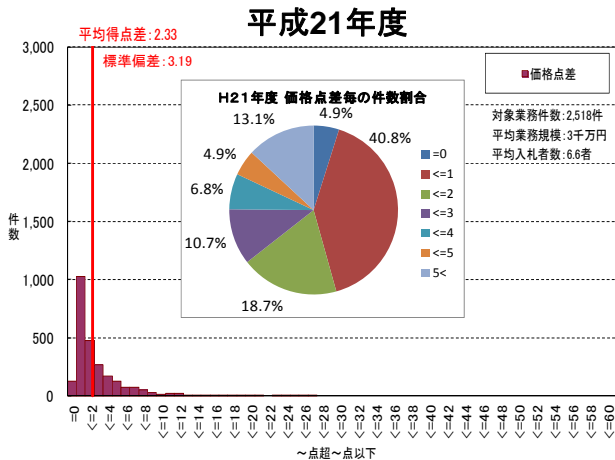


# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (5) 価格点1位と2位の得点差分布(経年変化)

- ・平成26年度と平成25年度を比較すると、平均業務規模、平均入札者数ともに大きな変化はない。
- ・平成23年度以降、価格点の平均得点差は1点強の水準で推移している。
- ・価格点1位と2位の差については、「得点差0~1点」にピークがあり、全体に占める割合は、平成24年度までは増加してきたが、平成25年度以降減少し、平成26年度では57.3%と前年度(58.6%)から1.3ポイント減少した。得点差0点(同点)の全体に占める割合は年々増加している。

### 総合評価 価格点1・2位差分布の推移(全業種)



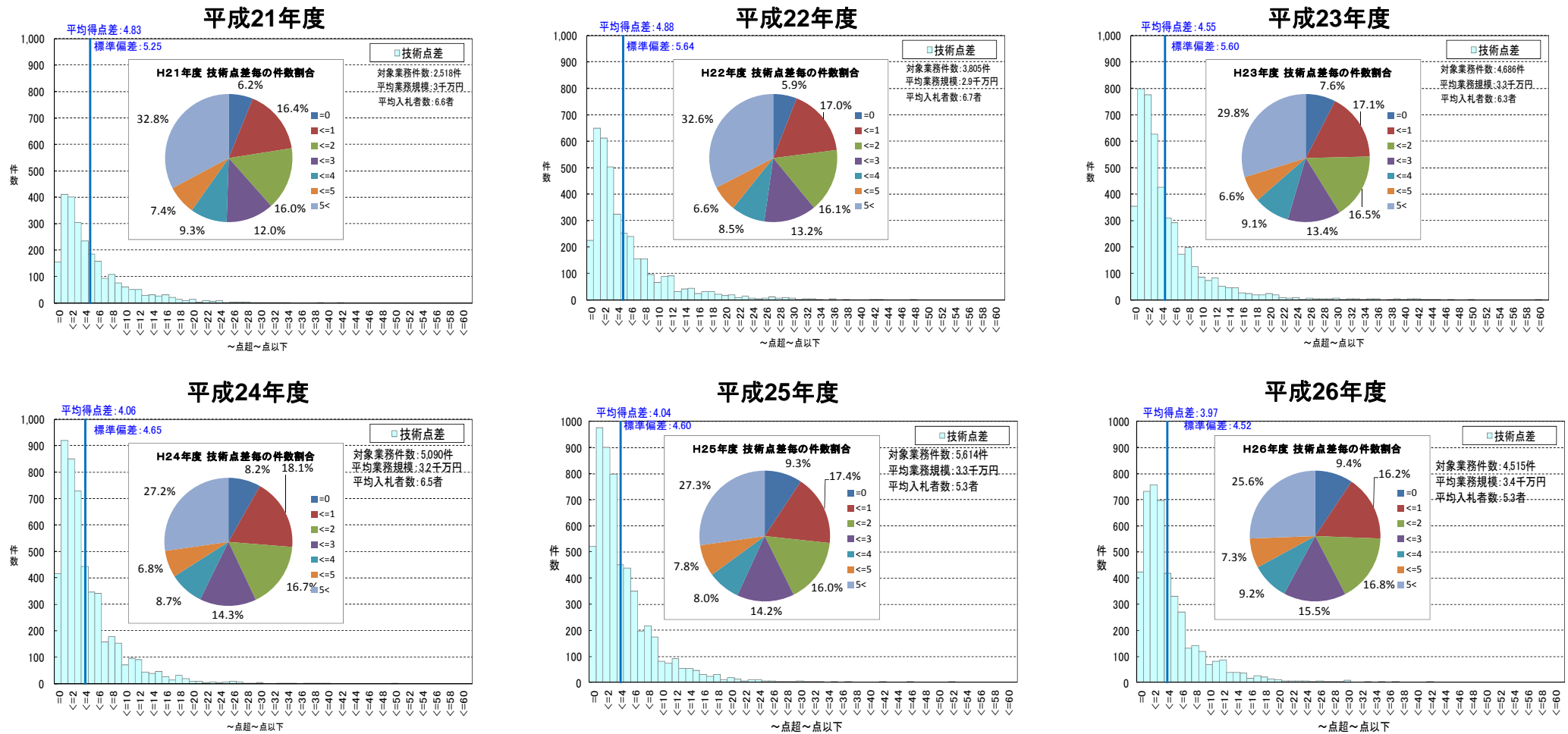
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (6) 技術点1位と2位の得点差分布(経年変化)

- 「技術点1・2位の平均得点差」は、年々減少傾向にあり、平成26年度には4点を下回った。
- 「技術点1・2位の平均得点差」のピークは「0~1点(全体の16%程度)」にある。また、ゼロ点差(1位同点)の割合は年々増加しており、平成26年度では9.4%であった。

### 総合評価 技術点1・2位差分布の推移(全業種)



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

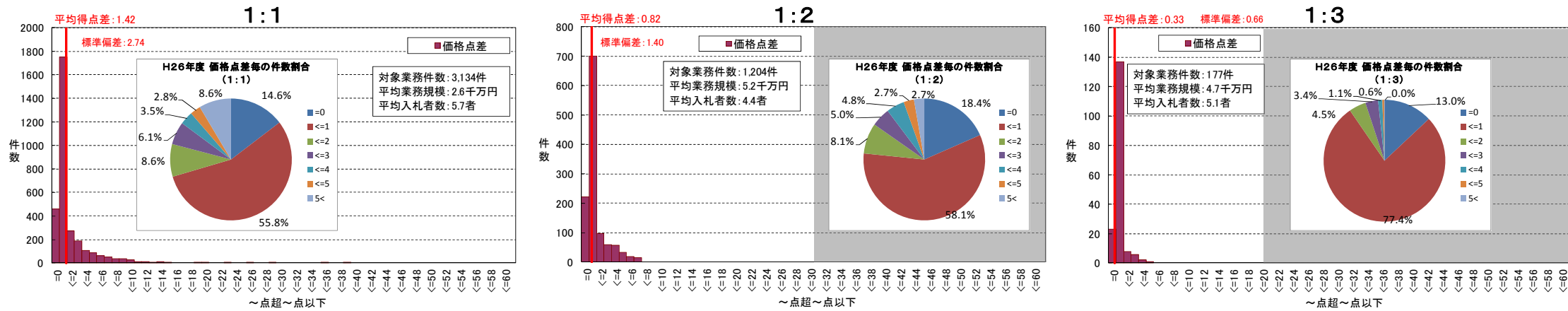


# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (7) 価格点1位と2位の得点差分布 (配点比率別：平成26年度)

- すべての配点比率で、価格点の1位と2位の点差が「0～1点」にピークがある。
- 技術点の比率が高くなるほど、点差が1点差以内の割合が増加し(55.8%→58.1%→77.4%)、価格点の1位と2位の点差が小さくなっている(平均得点差 1.42→0.82→0.33)。

総合評価 配点比率別価格点1・2位差分布(平成26年度:全業種)



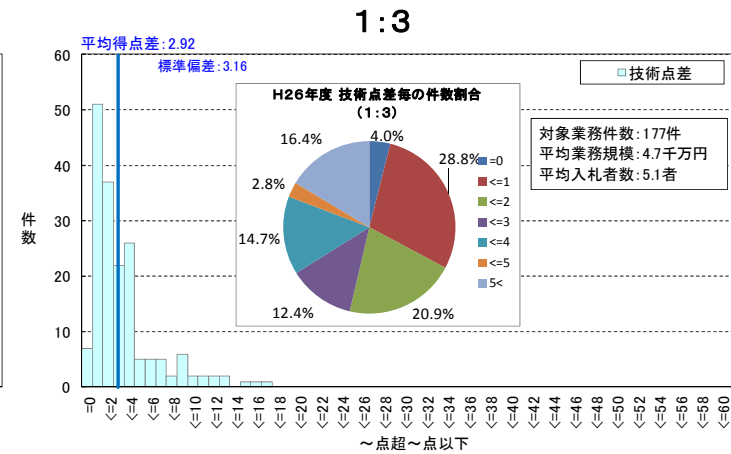
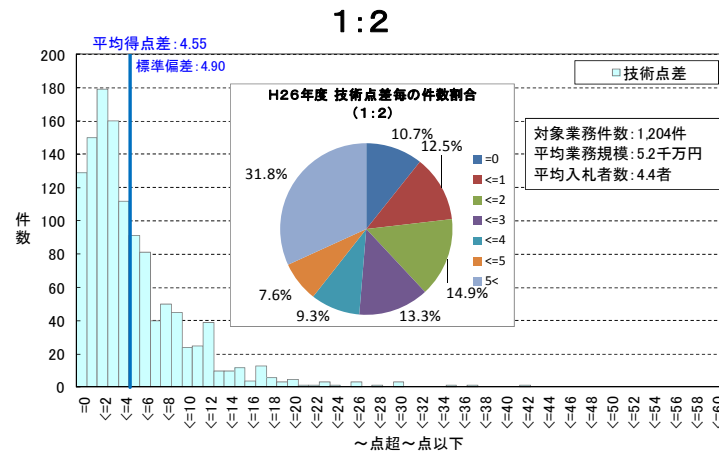
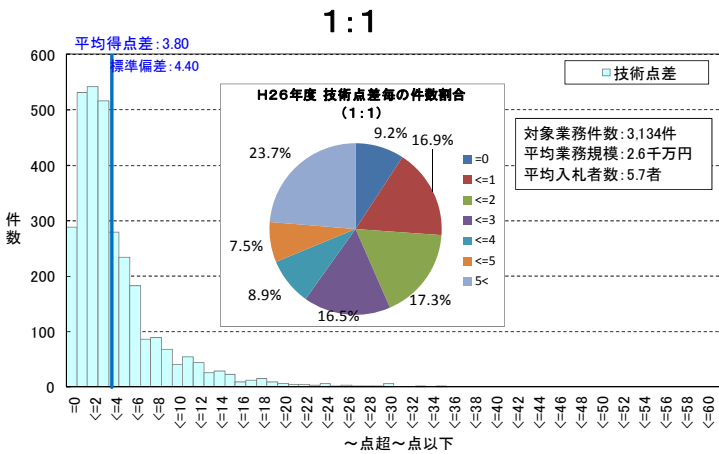
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (8) 技術点1位と2位の得点差分布（配点比率別：平成26年度）

- ・技術点の1位と2位の差の分布は、1:3は「0～1点」、1:1、1:2は「1～2点」にピークがある。
- ・平均得点差は、1:1が3.80点、1:2が4.55点、1:3が2.92点となっている。
- ・ゼロ点差(1位同点)は、1:1は9.2%、1:2は10.7%、1:3は4.0%存在する。

総合評価 配点比率別技術点1・2位差分布(平成26年度:全業種)



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

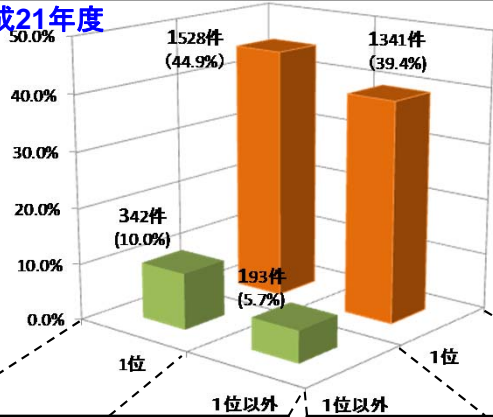
# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (9) 落札者の状況（順位評価：全体）

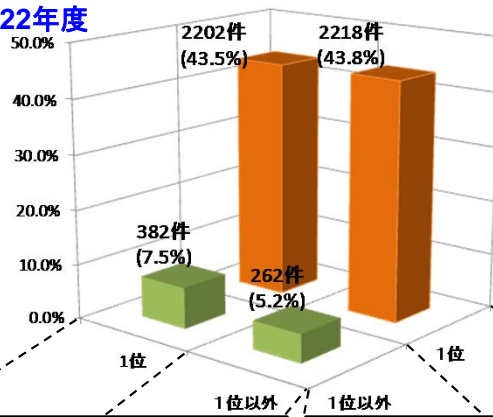
- ・価格点1位の者を含め、技術点1位の者が落札した割合は、平成26年度は89.9%であり、平成22年以降横ばいである。
- ・平成26年度の価格点1位以外の者が落札した割合は、平成25年度と比較して減少し、41.8%であった。

総合評価 落札者内訳の推移(全業種)

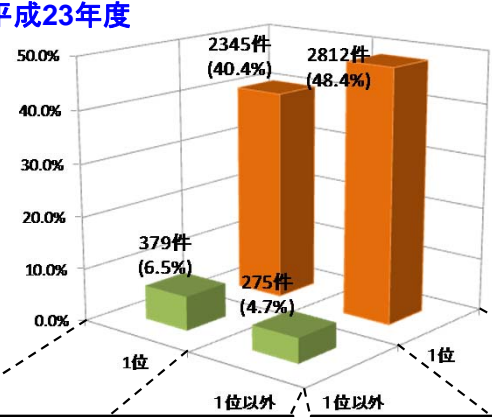
平成21年度



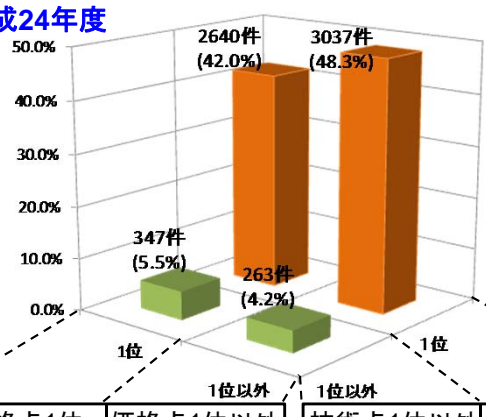
平成22年度



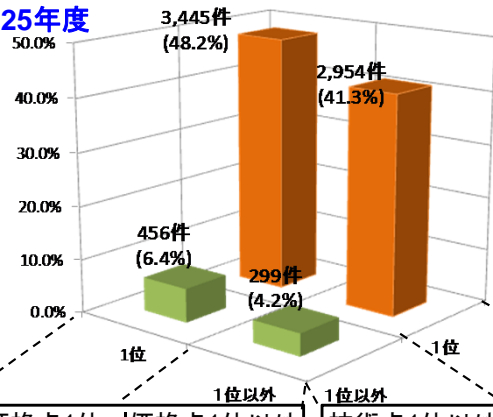
平成23年度



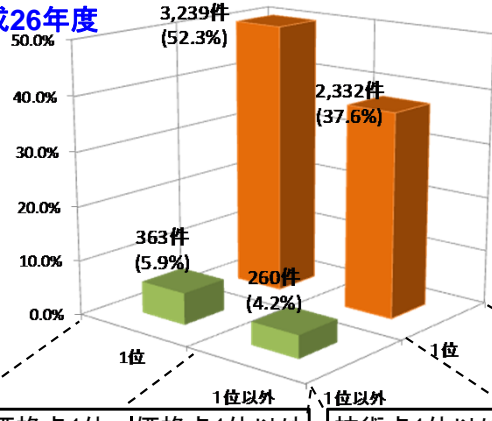
平成24年度



平成25年度



平成26年度

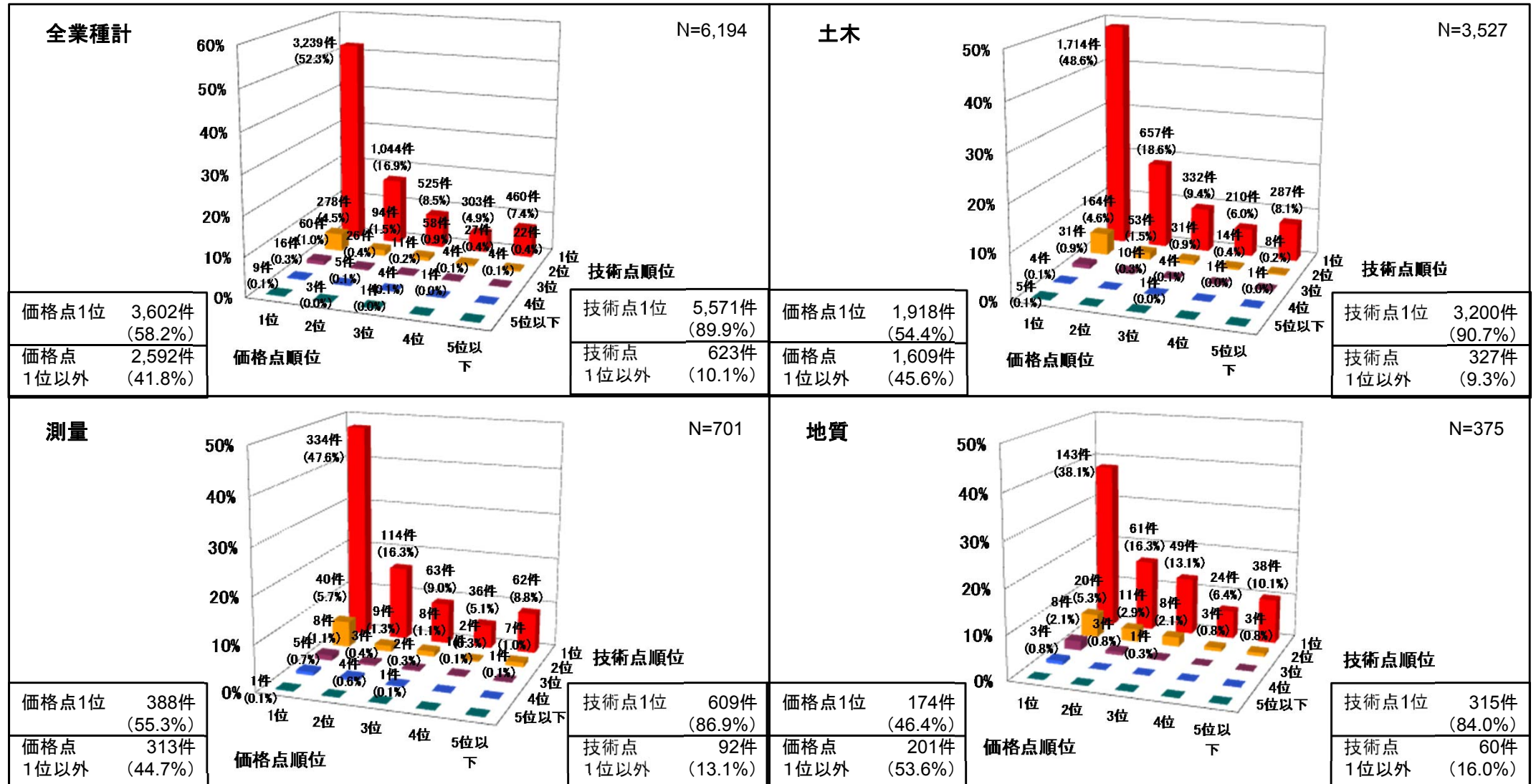


# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (10) 落札者の状況（順位評価：全業種計/土木/測量/地質）（平成26年度）

- ・主要3業種で技術点1位の者が落札した割合は、平成26年度は、土木90.7%、測量86.9%、地質84.0%となった。
- ・主要3業種で価格点1位以外の者が落札した割合は、土木45.6%、測量44.7%、地質53.6%となった。

落札者の技術点・価格点順位別件数割合（平成26年度：業種別）



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。

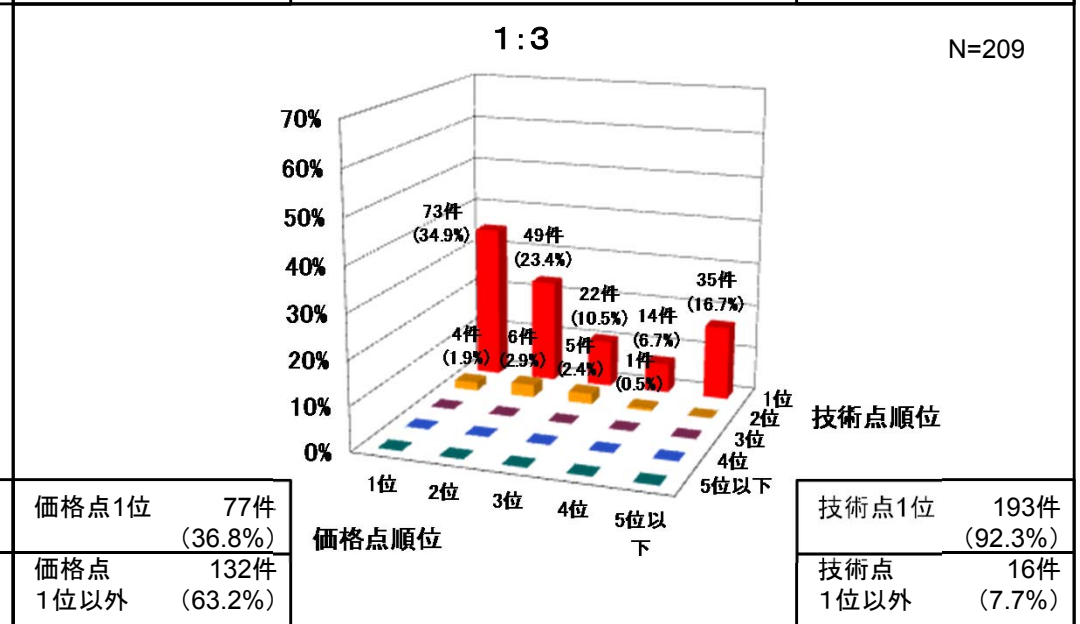
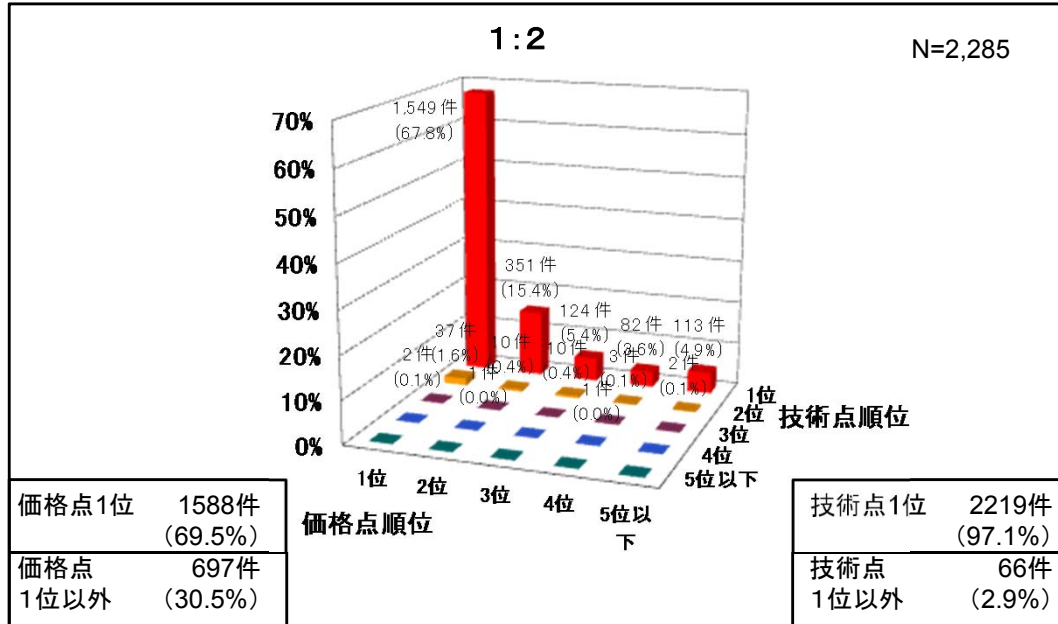
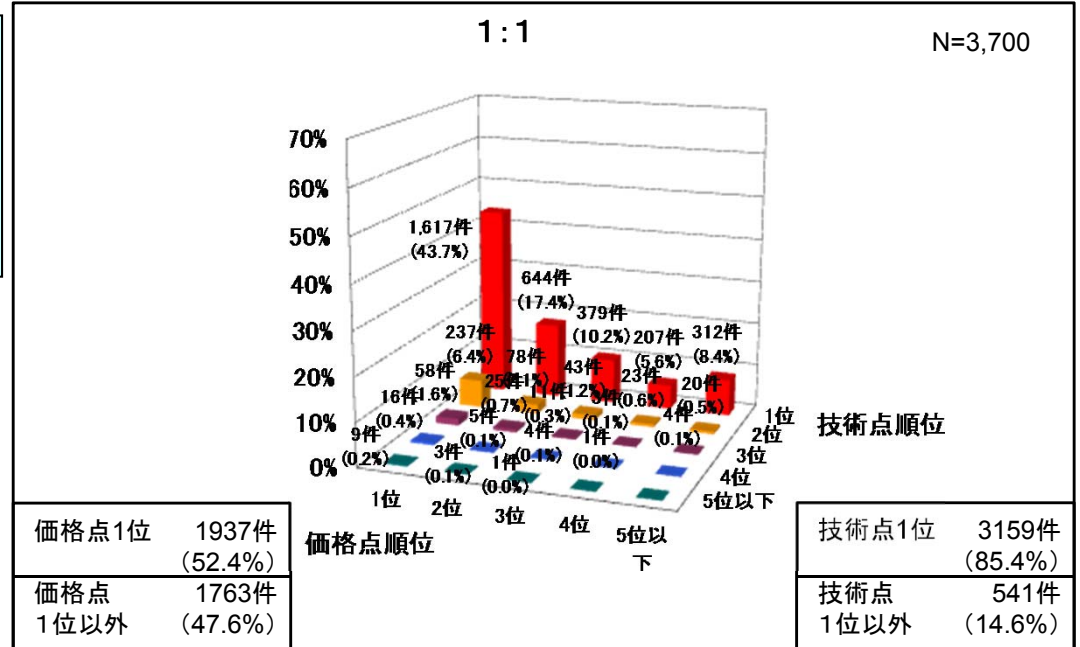


# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (11) 落札者の状況（全業種、順位評価：配点比率別）（平成26年度）

- ・全ての配点比率において、技術点1位の者が落札した割合は85%以上で、1:2で97.1%、1:3で92.3%に達する。
- ・配点比率と最低価格者（価格点評価点1位）が落札した割合との間には、明確な関係は見られない。（1:1で52.4%、1:2で69.5%、1:3で36.8%）

落札者の技術点・価格点順位別件数割合  
（平成26年度：総合評価、全業種、配点比率別）



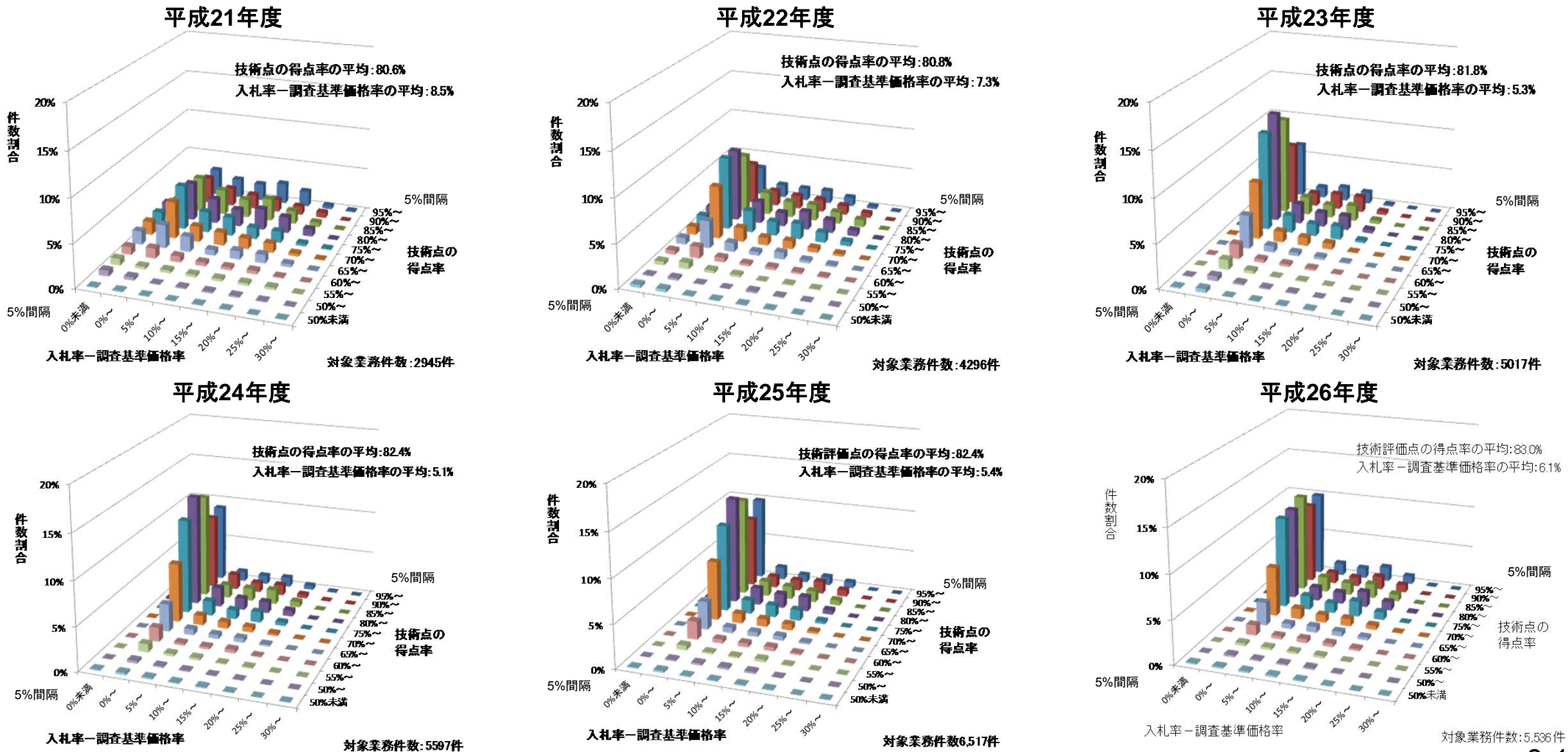
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。

# 3. 総合評価落札方式の運用実態

## (12) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係（経年変化）

- ・落札者の「入札率と調査基準価格率の差」は、平成24年度までは年々縮小していたが、平成25年度以降、やや拡大の傾向が見受けられる。
- ・技術点の得点率は、平成23年度までは経年的に75～85%付近にピークが高まっていたが、平成24年度以降は75～95%の間で広くバラついている傾向が見られる。

落札者の「入札率-調査基準価格率」「技術点得点率」別件数割合の推移

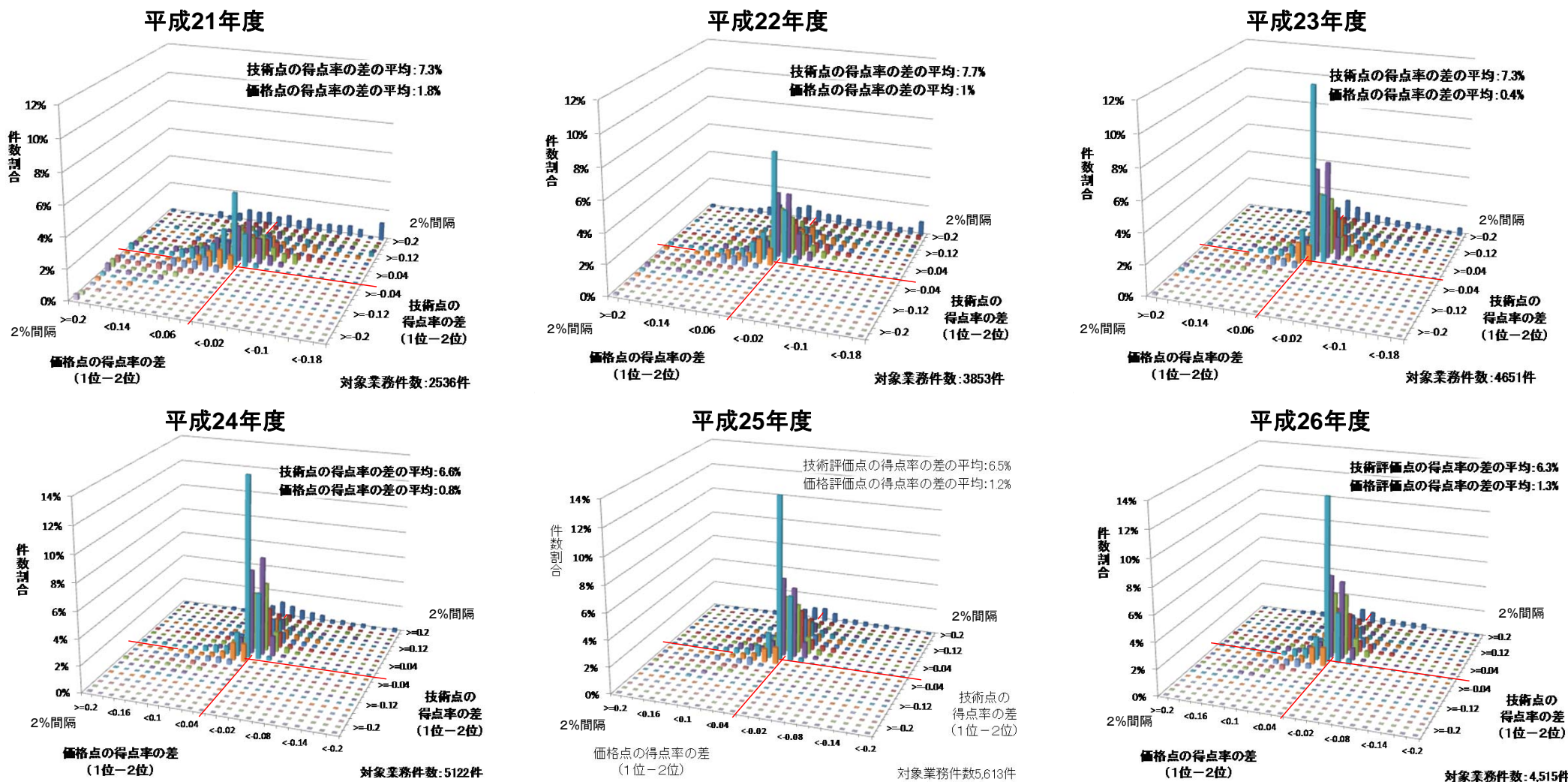




## (13) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(経年変化)

・技術評価値及び価格評価値はともに、落札者の点数が次点者をわずかに上回る箇所に集中する傾向が見受けられる。

落札者と次点者の「価格点得点率差」「技術点得点率差」別件数割合の推移(全業種)



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。

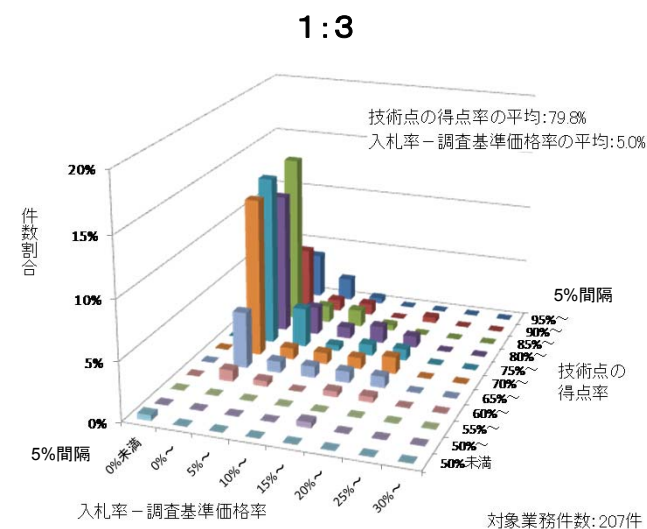
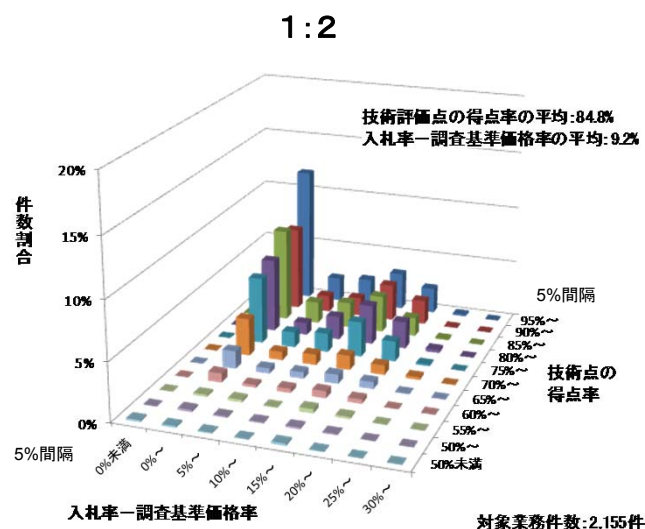
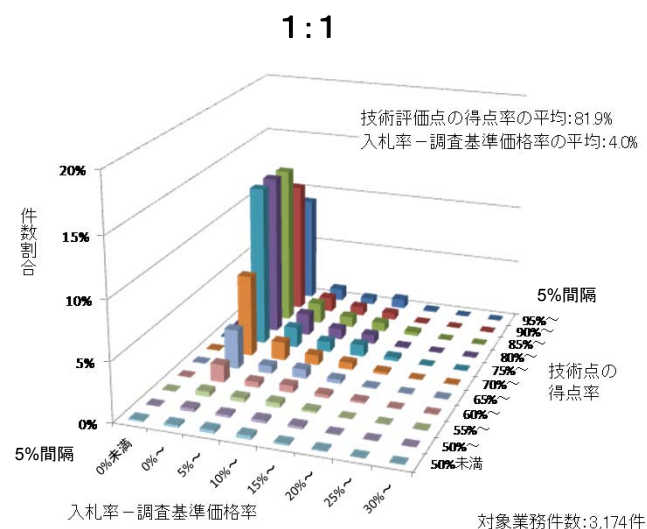
※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析



## (14) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係（配点比率別） （平成26年度）

- ・落札者の価格点については、配点比率にかかわらず調査基準価格付近に集中しているが、技術点の割合が大きいほど、その傾向は緩やかとなり、技術点の影響が強くなっている。
- ・落札者の技術点の得点率については、1:1は75~95%、1:2は75~100%、1:3は70~90%の間で広く分布している。

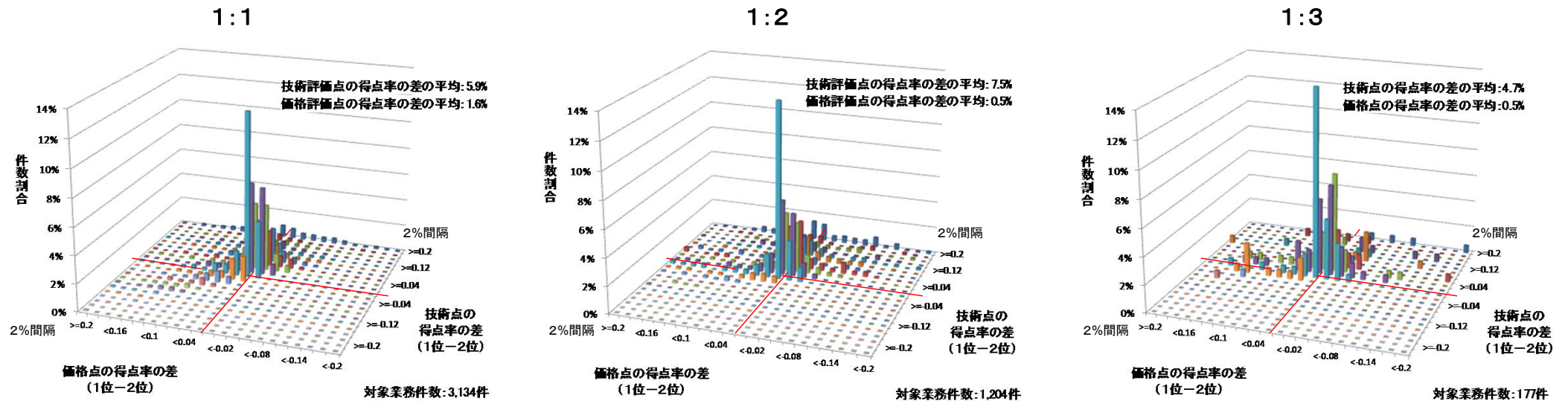
落札者の「入札率-調査基準価格率」「技術点得点率」別件数割合（平成26年度：総合評価、全業種、配点比率別）



## (15) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(配点比率別)(平成26年度)

・配点比率にかかわらず、落札者と次点者の技術点及び価格点の双方で僅差の箇所での集中度が高い。ただし、その集中度は、配点比率が高くなるほど、その傾向は緩やかとなる。

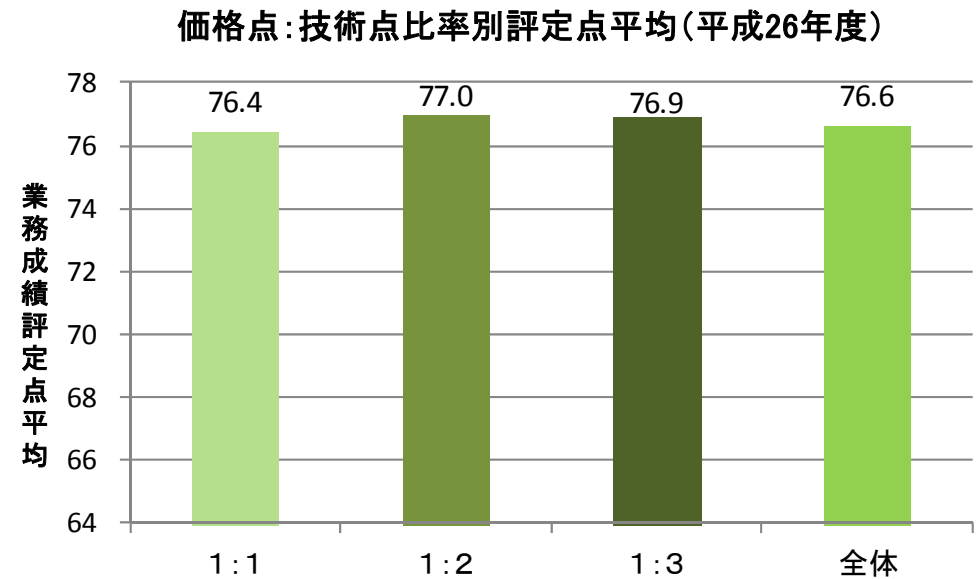
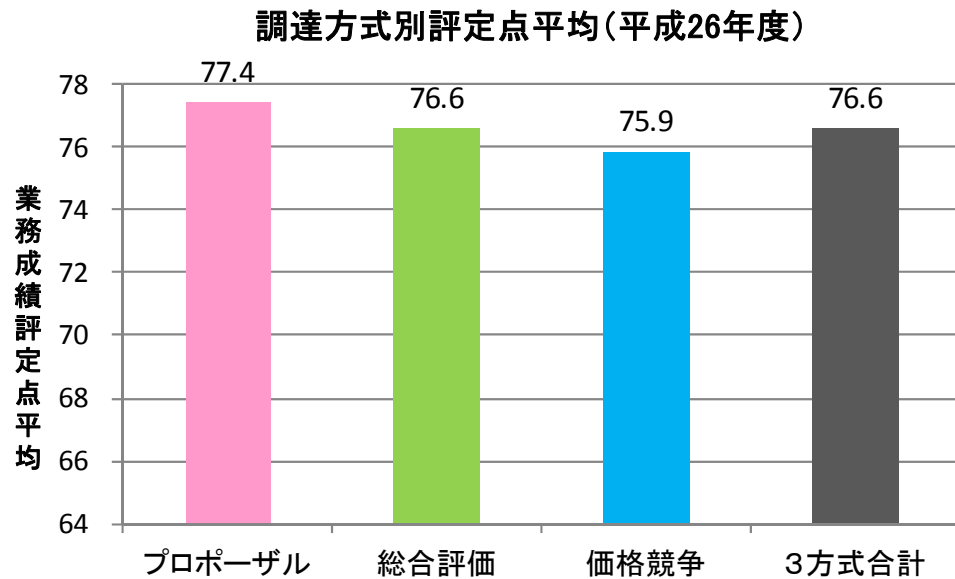
落札者と次点者の「価格点得点率差」「技術点得点率差」別件数割合(平成26年度:総合評価、全業種、配点比率別)



# 4. 業務成績の関係(平成26年度)

## (1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係(全業種)

- ・調達方式別に見ると、プロポーザル方式が最も高く、以下総合評価落札方式、価格競争の順となっている。その差は価格競争に比して、+1.5点(プロポーザル)、+0.7点(総合評価)となっている。
- ・総合評価落札方式の配点比率別に見ると、1:2と1:3の業務が1:1の業務に比べて業務成績評定点平均が高い傾向にある。

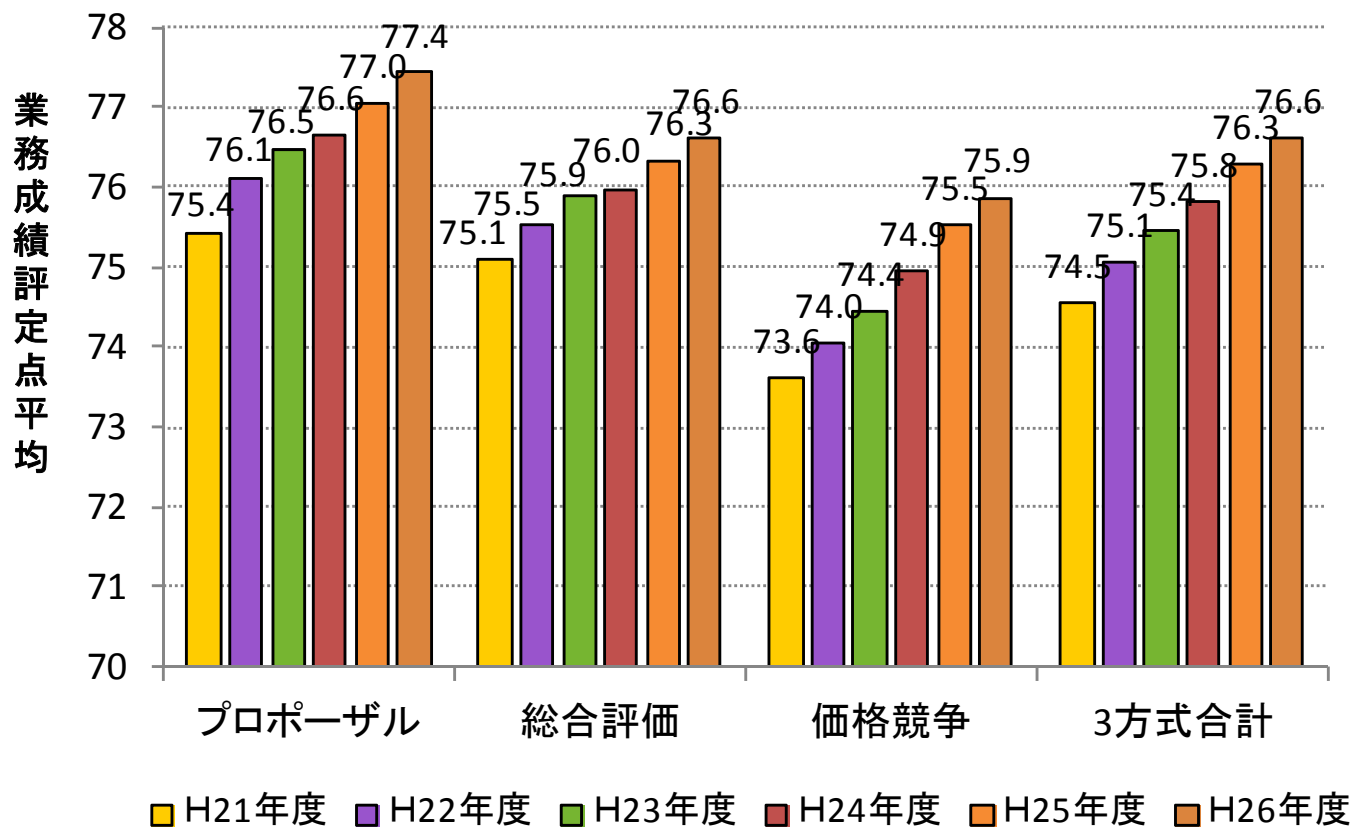


※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。  
 プロポーザル方式 2,426件、総合評価落札方式(1:1、1:2、1:3) 4,538件(3,148件、1,214件、176件)、価格競争2,673件、合計9,637件。

# 4. 業務成績との関係(平成26年度)

## (2) 調達方式別業務成績評定点平均の推移(全業種)

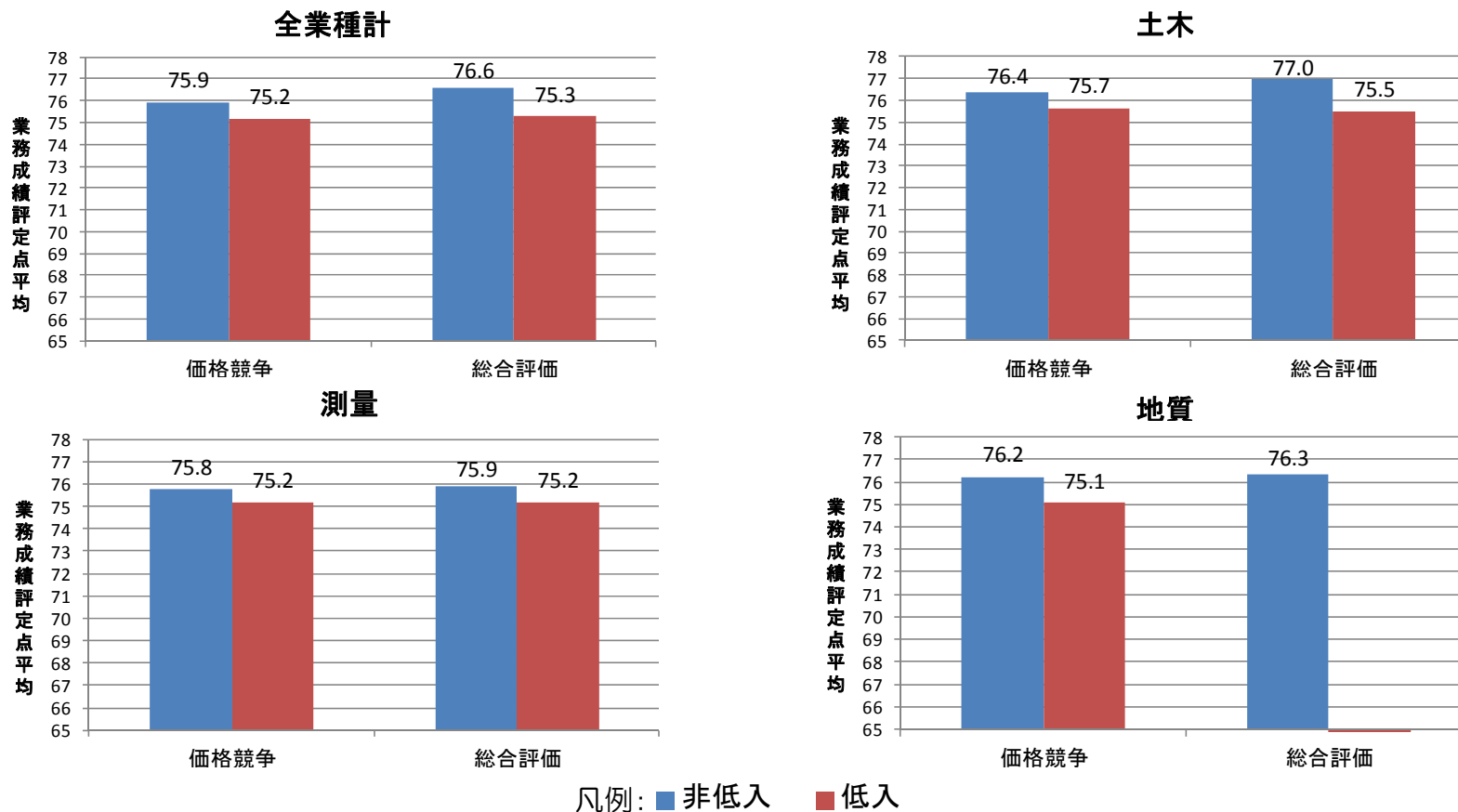
・全ての調達方式で、業務成績評定点平均が年々向上している。



## (3) 低入落札・非低入落札と業務成績評定点の関係

- ・低入落札者と非低入落札者の平均業務成績評定点とを比較すると、価格競争、総合評価落札方式ともに低入落札者の業務成績評定点が低い。
- ・主要3業種の別に見ても同様の傾向。

業種別低入落札・非低入落札別業務成績評定点平均(総合評価・価格競争)



※ 低入落札業務は、予定価格が1,000万円超の業務では、落札価格が調査基準価格を下回る業務、予定価格が1,000万円以下の業務では、調査基準価格または品質確保基準価格が設定されている業務については調査基準価格・品質確保基準価格を下回る業務、設定されていない業務については落札率が75%を下回る業務とした。

※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。

全業種: 価格競争2,671件・総合評価4,534件、土木: 価格競争815件・総合評価2,686件、測量: 価格競争954件・総合評価668件、地質: 価格競争362件・総合評価321件。